

## I. I. ルービンの貨幣論概説

竹永 進

### 内容目次

#### はじめに

#### 1. マルクスの資本主義理論における貨幣論と価値論

i) 価値論（概説）と貨幣論（概説）の関連

ii) 『資本論』冒頭の特異な理論的枠組み：「価値（貨幣）としての商品」

iii) 『資本論』冒頭章の構成（前半部分の価値規定論と後半部分の意味）

#### 2. 貨幣生成論と価値実体規定

#### 3. 価値尺度としての貨幣

i) 価値尺度と流通手段、両者の関連

ii) 『価値尺度とは何か』

#### 4. 蓄蔵貨幣

### はじめに

ルービン(Исаак Ильич Рубин, 1886–1937)の名前と少数の著作は、日本では、1930年前後の河野重弘による当時のソ連で繰り広げられていた価値論論争関連文献のほぼリアルタイムでの翻訳<sup>1</sup>を通じて、一部には第二次大戦前から知られていた。戦後は、マルクス（主義）経済学の興隆にともなって日本でも広く流布した、ソ連の学者による解説本・テキストの日本語訳<sup>2</sup>に含まれる、1930年代以降のソ連当局によるルービン（およびその同調者たち）にたいする公式的な否定的見解の影響が大きく、彼の著作を実際に繙くまでもなくネガティブなイメージが一部に定着した（そして、今日にいたってもなおその余韻は消え去っていない）ように思われる。

経済学の世界で日本のようにマルクス経済学（その多くはソビエト学界の大きな影響下にあった）の勢力が大きかったことのなかった、アメリカや西ヨーロッパ諸国のごく一部のマルクス経済学者のあいだで1968年後にたたかわされていた価値論論争のさな

<sup>1</sup>同編訳『マルクス経済学の根本問題』共生閣、1929年、同『経済学の根本問題——マルクス主義経済学方法論の諸問題——』共生閣、1932年。

<sup>2</sup>その代表はローゼンベルク著『資本論注解』。初訳刊行は1933年。それ以後オリジナルの改訂とともに、さらには著者の死後まで、長く1960年代後半まで出続けた。

かの1973年に、葬り去られてから半世紀を経過しようとしていたルービンの主著『マルクス価値論概説』(以下『価値論概説』)の英語訳が刊行され<sup>3</sup>、西側の学界の一部にルービンの名前と著作が知られることになり、彼のマルクス価値論解釈は当時の価値論論争に対しても一定の持続的なインパクトを与えた<sup>4</sup>。このような状況に促されてであろうが、本書の独訳と仏訳(いずれも重訳)が相次いで刊行され、また、1920年代後半のルービンの少数の論考をはじめとする同時代の若干の論争文献がドイツ語や英語で翻訳刊行され、20年代の価値論論争について直接の原資料から多少のことが知られるようになった。しかし、この時代(またそのやや後まで)の西側での論争におけるルービン理論についての賛否両論は、多くの場合上記の英訳書(およびそれを元にした独仏訳書)を唯一のよりどころとしていたのであり、その他の関連文献が参照され生かされることはまずなかった。その上、この英訳書の底本とされた1928年刊の『価値論概説』第三版<sup>5</sup>にもともと含まれていた、「批判者たちへの回答」というこの版で新たに付加された3本の論争論文(ダシコフスキー、シャブス、コーンへの反批判)や、ルービンの文献学者としての側面を示すとともに『価値論概説』本文の理解にとっても有用な付録(キーワードについての解説)は、上記の訳本ではすべて省略されておりこの著作がその出版当時に置かれていた論争史的文脈が見えにくくなっている。

70-80年代の欧米の学界の一部での以上のような動きとは対照的に、もともと多数のマルクス経済学者を擁していた日本の学界では、上記のルービンの英訳本とこれを巡る論争<sup>6</sup>に一部では注目する動きがあったものの、英訳につづいて独仏訳が出たように日本語訳が続いて出ることもなかったし、当時盛んであった久留間・宇野論争を引き継ぐ価値論論争の中でルービンが積極的に参照され議論の対象とされることもなかった<sup>7</sup>。欧米の学界と日本の学界とでのルービンに対するこのような対照的な対応は、日本のマ

<sup>3</sup>Isaak Illich Rubin, *Essays on Marx's theory of value*, Black Rose Books, Montréal, 1973.

<sup>4</sup>例えば、Steedman, I. et al. (eds), *The value controversy*, New Left Books, 1981 所収の諸論考を参照。

<sup>5</sup>И. И. Рубин, *Очерки по теории стоимости Маркса, третье издание переработанное и дополненное с приложением статьи "ответ критикам"*, ГИЗ, Москва, Ленинград, 1928.

<sup>6</sup>その的確なサーベイとして、植村博恭「(労働の還元)と抽象的労働論——欧米マルクス価値論論争の展望——」『エコノミア』(横浜国立大学)、第84号、1985年、を参照。

<sup>7</sup>ほとんど唯一の例外は、佐藤金三郎による次のルービンの二本の論文の翻訳である。「『経済学批判』と『資本論』における価値と交換価値」、「マルクスとベイリ」『エコノミア』第70号・72号、共に1981年。これらはもともと一続きの論文としてリャザノフの編集する当時の「マルクス・エンゲルス研究所」の所内報 *Архив К. Маркса и Ф. Энгельса*, IV, 1929 に掲載されたものである。

ルクス経済学界のなかに終戦後から根強く存在していた、20年代の価値論論争の当事者たちにたいする根拠のはっきりしない反感のようなものによるのではないかと思われる。

ルービンの『価値論概説』は、その英訳版の底本が第三版であったこと、また、20年代末のソ連でのこの第三版をめぐる価値論論争がその刊行の翌年にあたる1929年末を境に当局の介入により強権的に終息させられたことなどにより、第三版をもって終わったと考えられてきた。ところが、1980年代の後半になって、一橋大学図書館の中山伊知朗文庫のなかから、中山が戦前の欧州留学中に買い集めた書籍の一冊と思われる『価値論概説』の第四版<sup>8</sup>が偶然に発見され、発見した当時の同大学経済研究所教授高須賀義博の仲介で筆者がこの刊本を邦訳することになり、20年代のオリジナル文献の渉猟にもとづく詳細な訳者解説を付したその全訳が1993年に刊行された<sup>9</sup>。筆者が底本とした第四版は30年に出版された刊本であるが、実はこの版はすでに29年のうちに最初の数千部が出版され翌30年の分とあわせて1万冊程度の印刷部数となったようである。28年の第三版との唯一の相違は、「批判者たちへの回答」にペソノフの批判に応える第四論文（29年初頭に発表された雑誌論文の再録）が付加されたことだけであり、残りの部分はすべて第三版と同じである。第四版がこのような形で事実上第三版の翌年に出たのは、スターリンの独裁体制が確立し計画経済が始動しようとしていた「大転換」の年であった29年に各所に弾圧の兆候が現れるなかで、ルービンがともかく『価値論概説』の最後の追加補給をしておこうとした結果かもしれない。しかし、この時期に出版された第四版の上記部数のうちどれだけが実際に流通したのだろうか。30年代に入ってからソ連の主要理論雑誌に掲載された関連論文を筆者がサーベイしてみた限りでは、第四版に言及した例はごく少数しかない。ましてソ連の国外でこの版の存在自体が知られることはなかったかほとんどなかったであろうと考えられる。この最終版はいわば「まぼろしの第四版」とでも言うべき存在であったのであろう。ロシア・ソビエトの経済学史に詳しい現代ロシアの経済学者にとっても、今から20年近くも前に日本で『価値論概説』の第四版を底本とした翻訳が出たことは驚くべきことと受け止められるようである。

筆者がこの翻訳の作業に従事していた数年のあいだに、ベルリンの壁の取り壊しには

---

<sup>8</sup> И. И. Рубин, *Очерки по теории стоимости Маркса, с новым дополнением к статье "ответ критикам"*, издание четвертое, ГИЗ, Москва, Ленинград, 1930.

<sup>9</sup> イサーク・イリイチ・ルービン『マルクス価値論概説』竹永進訳、法政大学出版局〈経済学古典選書3〉、1993年。

じまるソ連・東欧の20世紀に現存した旧「社会主義」体制とそれを支配した各国の共産党（労働党）の瓦解が生じ、これと同時にその体制と組織を支えていたマルクス（マルクス＝レーニン）主義の思想的・理論的権威も失墜し、マルクス経済学をはじめとするマルクスに関連するあらゆる学問に対する興味・関心が急激に衰退していった。こういう時代状況の中での筆者の翻訳出版は、残念ながら国内ではほとんど関心を引くことができず、また日本語の壁に阻まれて国外で知られることもなかった。しかしそれと同時にソ連の崩壊は旧ソビエト経済学史の研究にとって思いがけない副産物ももたらした。すなわち、90年代初頭まではソビエト時代に異端として弾圧・粛正・追放された思想家や理論家たちの書き残した文書は、機密文書館に「門外不出」として閉じ込められ、国外からこれらにアクセスすることは不可能であったが、ソ連崩壊の時期に彼らの多くが名誉を回復されたのと並行して、その多くがさまざまなルートを通じて入手可能となったのである。筆者は、上記の翻訳作業と同時に、「訳者解説」執筆のための資料として関連文献を国内の大学図書館などから入手しようと努めたが、日本国内に所蔵されている文献には限りがあり、未見資料をいくつも残したままで訳書の解説や訳注を執筆せざるを得なかった。

『価値論概説』の翻訳を刊行した後になって、門戸開放となったロシア国内からこれらの未見資料のいくつかを入手することができたので、「訳者解説」の欠落部分を補うためにこれらの「新資料」のうち20年代の価値論論争の理解と評価に資すると思われる論文数点の翻訳、『価値論概説』の各版改訂と論争過程との関連についての筆者の論考などを別の一書としてまとめて刊行した<sup>10</sup>。それでももちろん、70年も後の時代の外国の研究者が当時の関連資料をくまなく渉猟することは問題外であった。以上に述べたような形で筆者がルービンの主著の翻訳と彼のマルクス価値論解釈をめぐる旧ソ連の論争にかかわっていたのとほぼ同じ頃に、筆者にはその存在を知る手がかりさえまったくなかったルービンの文献遺産に関連して、想像もしていなかったような事態がロシア国内で進行していた。

ユダヤ系の出自で革命の前後を通じて政治的にもたえずボルシェビキとは一線を画していたルービンは、生涯長年にわたってさまざまな罪状を負わされ最後は「トロツキスト破壊分子」として1937年に処刑されたが、ソ連崩壊直前の1989年から91年にかけてこれらのすべてについて名誉を回復された。ソ連邦共産党が解散する前の91年のはじめに、ルービンの甥にあたる二人の人物が党中央委員会付属マルクス＝レーニン主

---

<sup>10</sup>竹永 進（編訳）『ルービンと批判者たち 原典資料：20年代ソ連の価値論論争』、情況出版、1997年。

義研究所の党中央文書館(ЦПА) (現在の「ロシア国立社会政治史文書館」—РГАСПИ) に、ルービンの未完の草稿「マルクス貨幣論概説」とその他の若干の文書(ルービンの草稿「リカードの資本についての所説」と彼の写真数葉)を保管のために提供した<sup>11</sup>。これらの資料は、ルービンの処刑後彼の妻によって、また彼女の没後はルービンの姉とその二人の息子によって、50年以上にもわたってひそかに保管されていたのである。専門鑑定の結果これらの資料はルービンの自筆原稿に相違ないと確認され文書館に受理された。その直後のソ連邦と共産党の解体(それにとまなう文書館自体の改組)という激動の中で、この草稿の研究とその印刷出版のための準備作業が開始されたが、その中心となったのが現在 РГАСПИ に在籍し新メガの編集にも携わっているエル・エル・ヴァーシナであった。当初、「マルクス貨幣論概説」と題された草稿を、当時のロシア国内ではすでに稀覯本となっていた『マルクス価値論概説』との合冊として出版するというアイデアもあったようであるが、共産党のイデオロギーの源泉と見なされていたマルクスに対する強い反発のあったソ連邦解体直後の風潮の中で、この企画は結局実現しなかった。その後も継続されたヴァーシナたちの努力の結果、ルービン生誕から125年目にあたる2011年になって、20年の歳月を経てようやくこの草稿がヴァーシナ編として编者による行き届いた序論(先の注11を参照)とルービンの全著作物の網羅的な目録を付して刊行された<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup>Л.Л. Васина, И. И. Рубин и его рукопись “Очерки по теории денег Маркса”, *Истоки, социокультурная среда экономической деятельности и экономического познания* (Москва, Издательский дом Высшей школы экономики, 2011, стр.475-500.) (エル・エル・ヴァーシナ(竹永 進訳)「イ・イ・ルービンと草稿「マルクス貨幣論概説」」、『東京経済大学学会誌—経済学—』277号(長島誠一退任記念号)、2013年2月)より。ルービンのこの草稿についての以下の記述はこのヴァーシナ論文に多くを負う。現在まで、ルービンの個人的・職業的生涯についてはごくわずかのことしか、また、彼の著作活動についても限られたことしか知られていなかったが、ヴァーシナのこの論文によってきわめて多くの事実が初めて明らかにされた。ロシア国内のさまざまな文書保存機関(多くは旧ソ連時代の共産党や治安機関に関係する)での記録の徹底的な調査の結果を駆使して書かれている。

<sup>12</sup>Исаак И. Рубин, *Очерки по теории денег Маркса*, там же, стр.501-625.2011年12月には同じくルービン生誕125年にちなんでロシア科学アカデミー経済研究所の主催で「イ・イ・ルービンの理論的遺産と政治経済学の運命」と題するミニコンファレンス(Российская Академия Наук Институт Экономики, Теоретическое наследие И.И. Рубина и судьба политической экономии)が開催され、その報告論文集がまもなく刊行される予定である。

また、早くもその翌年にはドイツ語訳が刊行された<sup>13</sup>。このドイツ語版では、ルービンの草稿本文とともにヴァーシナの編者序論と上記の著作目録が独訳されているのに加えて、ドイツとロシアの専門家たちによる研究論文6編、人名索引、それにルービンの写真と彼の著作物を含む当時の刊行物の表紙写真数葉が掲載されている。これらの研究論文のうちには、新たに刊行された草稿の分析以外に、初期ソビエトにおける経済学史の研究動向（およびその30年代以降の変化）との対比によって、同時代の他の諸国の経済学の動向についてのルービンの認識を相対化しようと試みるもの(Pokidčenko 論文)や、ルービンが20年代前半にマルクス・エンゲルス研究所と取り交わした書簡や1937年11月の処刑数日前の審問調書に含まれる20年代初めからのメンシェビキとのかかわりについてのルービンの証言記録を収録したもの(Rokitjanskij, Hecker 両名の論文)があり、本草稿の解読のためのみにとどまらない幾多の有用な情報が提供されている。また、数葉の写真（すべてさまざまな時期に撮影された肖像写真、ルービン単独か夫妻の姿が写されている）の掲載は、今日までルービンの名前を知っていた誰にとっても、はじめて当人の生前の顔かたちを見る機会となったと思われる。これらは草稿とともに長い間親族によって保管され現在РГАСПИの資料の一部となっているものである。

さて、『マルクス貨幣論概説』は今回のロシア語での刊本では100ページあまりの分量（言語・組み版の異なるドイツ語版でもほぼ同様）であり、これは1923年に刊行された『マルクス価値論概説』初版とほとんど同じ規模に相当する。ヴァーシナ論文によれば、草稿は大型判型の用紙138枚にわたってかかれており、全体の表題は著者自身によって与えられている。現存の草稿は、その状態から、作業テキストの清書稿であり印刷用として準備されたものであったとされる（表題を含む草稿現物の最初のページのコピーがドイツ語訳書の8ページ目に掲載されている）。しかし他方では、著者がこの草稿をなお繰り返し読み直し書き直ししていた痕跡（多数の書き込み、疑問符、余白の傍点、ペンと鉛筆による訂正と書き加え）<sup>14</sup>も残されており、出版用として最後まで仕上げられたものではなかった。

著者によって連番の付された草稿の第1ページ目には、全体の表題に続いて「I. マ

---

<sup>13</sup> Isaak Il'jič Rubin Marxforscher –Ökonom– Verbannter (1886-1937), *Beiträge zur Marx-Engels-Forschung Neue Folge*, Sonderband 4, Berlin: Argument, 2012.

<sup>14</sup> これらは編者の手で刊本中に逐一指示・再現されている。なお、編者はこの草稿が未完であったと判断する根拠のひとつとして序文が欠如していることを挙げているが、この判断は必ずしも妥当とは言えない可能性もある。実際に刊行された『マルクス価値論概説』初版にも、序文も結論らしきものも付されていないからである。

ルクスにおける価値の理論と貨幣の理論」というそれ以下の部分（本文中で「章」と呼ばれており、以下この呼び名にしたがう）の見出しがあり、この後に本文が続く。その後には新たな見出しが付されているのはいずれも新しいページの始まりにあたる最上部であり、その前のページは草稿が下まで埋まっておらず余白となっている場合もある。編者はこの箇所を章の区切りと判断し、新たにはじまるページの最初の見出しを次章のそれとして扱っている。しかし、これらの見出しには、第一ページ目の見出しとは異なって、番号が付されていない。また、新たな見出しに先行するページの全体が空白のままになっているケースも存在する。このような状態から、この草稿はまだ最後まで仕上げられておらず後に追加措置がとられる余地を残したままであったことが推察される。以下に示すこの草稿の全体構成における第I章以下の章番号は、編者が補足したものである。

## I. マルクスにおける価値の理論と貨幣の理論

### [II.] 貨幣の必然性

### [III.] 商品の使用価値と交換価値のあいだの矛盾の結果としての貨幣

### [IV.] 貨幣の発生

### [V.] 貨幣と抽象的社会的労働

### [VI.] 価値尺度 価値尺度とは何か

### [VII.] 流通手段

### [VIII.] 蓄蔵貨幣

『マルクス貨幣論概説』は以上の八つの章から構成されている。第[VI.]にのみ章の途中に上記のような小見出しが出てくるが、これには番号も記号も付されていない。本文の内容からはこの小見出し以下の部分は最後まで同じ主題を論じているように思われるが、完成原稿であればこのような体裁とはならなかったであろう。このことも、この草稿が未完であったことを推測させる追加的な要素と見なしうるであろう。

八つの章からなるこの草稿は、内容的に第[V.]章までとそれ以下とに大きく二つに区分されるように思われる。ルービン自身の草稿中の表現を用いれば、前半では「貨幣の一般理論」について、とりわけ、マルクスの価値の理論と貨幣の理論とが不可分の一体をなすという観点から論じられ、後半では「貨幣の個別的な諸機能」がほぼ『資本論』第I部第二版以降の第3章（および『経済学批判』の第2章）の展開順序に即して考察の対象とされる。前半部分がマルクスのこれらの著作の冒頭部分のたんなる解說的叙述ではないことは上記の目次からもまたその全体の主題からも明らかであり、ここでは、4つの節からなる現行版『資本論』第1章の理論構成についての独自の解釈が提示されている。また後半部分も、マルクスの貨幣理論の個々の論点についてのたんなる解說的

叙述ではなく、それぞれの貨幣機能に対する著者独自の解釈と、この解釈に基づく同時代のマルクス主義者（および非マルクス主義者）との論争をその主要な内容としている。

以上のように未完かつ未刊におわり、しかもその存在さえこれまでまったく知られていなかった<sup>15</sup>草稿「マルクス貨幣論概説」はいつ書かれたのであろうか。ヴァーシナの前掲論文における推定と、この草稿の内部に含まれる若干の手がかり、そして、現在までに知られているルービンの他の著作物の内容（ただしそこには直接の手がかりはどこにもない）から、現在のところ草稿の執筆時期について筆者は次のように考える。

上に述べたこの草稿の前半部分に含まれる引用文献はすべて 1923 年以前の刊行物である。とりわけこの部分で 3 回引用されているヒルファーディングの『金融資本論』は 1918 年刊のロシア語訳が使用されている。また前半部分の最後の第[V.]章の終わりのほうに一箇所だけ例外的に 1923 年刊の『マルクス価値論概説』初版からの引用がなされている（第二版は 1924 年刊）。そして、後半部分の最初の第[VI.]章のはじめに再びヒルファーディングの同著からの引用が行われているが、ここでは 1923 年刊のロシア語訳が使われており、しかも、その前の部分での引用のひとつと同じ箇所からの引用である。このことは、草稿の前半部分と後半部分の執筆時期のあいだに一定の中断期間があったことを示唆していると思われる。また、以上から次のように推測される。すなわち、草稿の前半部分の執筆は、『マルクス価値論概説』初版の刊行とほぼ同時期にあたる 1923 年の 2 月末の逮捕後に流刑地ないし獄中において始められ、同じ境遇下で進められた第二版のための大幅な増補作業<sup>16</sup>が完了してから 1924 年に入って第二版が実際に刊行されるまでのある時点まで継続された<sup>17</sup>。

---

<sup>15</sup>後に詳しく述べるように、ルービンは価値論と貨幣論との密接な関連性を強調しているにもかかわらず、初版以来 20 年代のうちに三回版を重ねた『マルクス価値論概説』の中で「マルクス貨幣論概説」について、どういう理由からか一度も言及しておらず、彼の存命中にその草稿の存在がおおやけにされたことはなかったと思われる。

<sup>16</sup>この増補により第二版は初版のおよそ二倍の分量に拡大された。従ってその作業は短期間では済まなかったであろう。

<sup>17</sup>この年の 6 月には、リヤザノフからの委託による『経済学批判』のロシア語新訳の作業が開始された。この当時流布していた『批判』の既存のロシア語版は、1896 年に初版が刊行されたルミャンツェフによる訳本であった。ルービンは『マルクス価値論概説』の各所で、『批判』に言及するに際してこの既訳文の問題点を指摘し既訳書に対する不満を述べている。新訳の作業は彼自身も強く求めていたものと思われる。その最終的な成果はマルクスによる『批判』の刊行から 70 周年目にあたる 1929 年に現れた。貨幣論の草稿の執筆は『批判』の新訳の作業と密接な関連の下に進められたと思われる。ルービンはこの草稿での『批判』からの引用にあたって、既存のロシア語版の第三版（1922 年、ペテルブルク）とカウツキーが編集した 1922 年刊のドイツ語版を併用している。



ルービンは1926年11月に刑期を終えてモスクワへの居住を許可され、リャザノフの下でマルクス・エンゲルス研究所の正規の所員となったが、この時期に彼が研究所員として提出した業務報告書には、1926年から28年にかけて「マルクス貨幣論概説」の草稿の仕事を継続していたことが記されているという。また、本稿で後に見るように、この草稿の後半の最初にあたる第[VI.]章には、1926年に現れた『マルクス価値論概説』に対する批判に応答すべく27年になってからルービンが執筆した論考に初めて示され、翌年その第三版に取り入れられることになった重要論点およびそれを支える発想と同型的と思われる議論が含まれており、草稿後半の執筆はこの時期に前後して再開されたと思われる。また、『マルクス価値論概説』第三版で第9章の本文中に新たに追加されたヒルファージングの『金融資本論』からの引用には、1924年刊の第二版からすでに存在していた他の引用がすべて1918年刊のロシア語版からであったのに対して、1923年刊のロシア語版が使用されている。これは、貨幣論草稿でも前半では1918年版が使用されているのに対してその後半部分の最初に出てくる同書からの引用に初めて1923年版が使用されているのと符合しており、これら異なる二つの著作における別々の二つの引用は相前後して行われたのではないかと思われる。

これらのことから、前半と後半の執筆の中断は24年なかばから26年末まで続いたと推察され、この間のある時点で再開された可能性は小さいであろう。他方、草稿の中には28年（のおそらくなかば）に『マルクス価値論概説』第三版が出版された後に続々と現れた論争文献については、（直接的にも間接的にも）まったくなにも触れられていない。ヴァーシナ論文では、第三版刊行後の論争への関わりのために貨幣論の草稿を完成させるための時間もエネルギーも奪われたことにより、草稿が未刊のままになったとされている。しかし実際には、彼はこの頃から後も引き続いて、残された短い活動期間中にほかに幾多の仕事をこなしている。おそらく問題は、論争に忙殺されたことだけでなく、貨幣論の草稿を仕上げるためになお要すると思われた作業の大きさと当時の状況下でのその刊行の現実性についての判断、そして、なすべく残されていた各種の仕事の優先順位にもあったと思われる。いずれにしても、1927年から28年にかけてのいずれかの時点で貨幣論概説は未完のままに放置されることになったのであろう。

---

草稿の最初の部分では、引用にあたって最初にロシア語訳の当該箇所が示され次にドイツ語版の対応箇所が併記されているが、途中からこの参照指示の順番が逆転し、ドイツ語版の方が重視されるようになる。ヴァーシナ論文によれば、使用されているロシア語訳文も後の引用箇所になるほど既訳本から乖離し、ルービンによる新訳の訳文に近づいているという。このことから、この草稿の執筆が『批判』新訳作業の開始時点をまたぐ期間にわたってなされた、つまり、1924年なかば以前に始まりその後のある時期まで（一定の中断期間をおいて）継続された、という推測が許されるであろう。

以上をまとめると、草稿「マルクス貨幣論概説」の前半は、1923年3月から、1924年なかばに『批判』新訳（それに、26年に刊行されることとなる大著『経済思想の歴史』とその副産物と思われる『政治経済学の古典的大家たち——一七世紀から一九世紀中葉まで——経済学者の諸著作からの抜粋集』）の作業が始まるまで（流刑ないし収監期間中）の、およそ一年あまりのあいだに執筆され、またその後半は、1926年末から、『マルクス価値論概説』第三版改訂のための作業が行われたと思われる1928年はじめの頃までの、同じくおよそ一年あまりのあいだに執筆されたのではないかと推定される。両者あわせるとこの草稿の執筆期間は二年半程度となるが、これは現在参照可能な各種の状況証拠から推測される最大限の長さであって、実際にはこの期間中に収まるさらに短い期間のうちに書かれた可能性もある。しかし今のところ執筆時期についてこれ以上の詰めは困難である。

以下の本論では、先に示した「マルクス貨幣論概説」の内容構成に沿って、この草稿に含まれる主要論点について必要最小限の紹介<sup>18</sup>を交えつつ検討と評価を加えていきたい。以下で取り上げる論題は、マルクスの資本主義理論における貨幣論と価値論、貨幣生成論と価値の実体規定、価値尺度の機能、資本主義経済と蓄蔵貨幣、の四点である。

## 1. マルクスの資本主義理論における貨幣論と価値論

「I. マルクスにおける価値の理論と貨幣の理論」と題する第I章は、形の上では後続の七つの章と並ぶ一つの章として位置づけられているものの、実質的にはこの未完の著作の全体にかかわる序論としての内容を含んでいる。『マルクス価値論概説』初版を刊行して間もないころに執筆されたと思われるこの書き出しの部分では、著者の気迫が伝わってくる緊張に満ちた文体をもって、『資本論』（および『経済学批判』）として結実したマルクスの資本主義経済理論の冒頭に置かれた商品論・貨幣論の全体に対する著者の把握とその叙述の方法が語られており、すでに世に出ていた前著の新たなとらえ返しともなっている。この意味では、この第I章は、『マルクス価値論概説』に対しても、その内部から読み取ることの困難な新たな照明を与える、二つの概説全体についての方法論的な省察として読むことも可能である。この章はロシア語版で13ページ足らずであり、全8章の中ではとりたてて長い方ではないが、上に述べたようにある意味ではルービンの仕事の全体にかかわるきわめて重要な論点をいくつか含んでおり、以下では三つの論点に分けてそれぞれの内容を簡単に紹介しその意義について論じてみるこ

---

<sup>18</sup> この草稿の本文自体は編者ヴァーシナの序論とともに近いうちに邦訳版を刊行予定であり、詳しくは邦訳版の参照を乞いたい。

とにしたい。

### i) 価値論（概説）と貨幣論（概説）の関連

『マルクス価値論概説』はその表題からして、現行版『資本論』第I部第3章「貨幣または商品流通」（この章に対応する『経済学批判』の第2章の表題は「貨幣または単純流通」となっていた）に該当する理論領域を含んでいないことは当然といえるかもしれない。しかし、マルクスにおける貨幣の理論は「商品」と題された第1章が終わってこれらの章に入ってからやっと始まるのではなく、商品価値の理論の展開と不可分にすでに第1章<sup>19</sup>の内部において商品経済の下での貨幣生成という形で提起されているのであり、このような商品価値の理論と一体となった貨幣の理論が『マルクス価値論概説』では明示的な扱いの対象とされていないことの問題性（つまり、マルクス理論の体系的な解釈としての欠落）はルービンも十分に承知していたのではなかったか<sup>20</sup>。だからこそ、彼はこの著作が初めて刊行された直後に、「マルクス貨幣論概説」という、その姉妹編を思わせるようなよく似た表題のついた新たな著作<sup>21</sup>の起草に取りかかったのでは

<sup>19</sup> および「交換過程」と題する第2章。もともと『資本論』初版ではこの章の内容は第1章の中に含まれていた。第二版以降は初版とほとんど同じままの文章が第2章として独立させられた。筆者は、むしろ初版のような形のほうが理論展開（貨幣形成論）の筋道にかなっていると考える。この問題に関連する筆者の解釈については拙稿「価値形態論と交換過程論」（『経済学雑誌』（大阪市立大学）、第86巻第6号、1986年、を参照されたい。

<sup>20</sup> にもかかわらず、刊行された『マルクス価値論概説』の中にはどこにも、このような問題を指摘ないし暗示するような文言は存在しない。まして、この著作を補うべきもう一つの著作の必要またはその執筆予定についてはどこにも書かれていない。反対に、1924年に刊行された第二版に付された短い序文は次のように書き始められている：「この版は初版と比べて、主として、価値理論の基本的諸問題のより完全で体系的な叙述をめざして根本的に書き直されている。」（И. И. Рубин, *Очерки по теории стоимости Маркса, второе издание переработанное и дополненное*, ГИЗ, 1924, Предисловие к второму изданию, стр.3.)つまり、第二版はマルクス価値論についての解釈体系としてより完全な形を整えたものにした、というのである。確かに初版と対比して見ればこのような言い方は正当であろう。しかし、ルービンが想定される読者に向かってこのように公言してからほとんど踵を接するようにして書き始められた未公表の「マルクス貨幣論概説」の以下に紹介・検討する第I章の内容と上の文言を引き比べてみると、その相違に驚かざるを得ない。ルービンは第二版以降も表向きは上のようなスタンスを取り続けていた。編者のヴァーシナも前掲論文（注11参照）の中で、「最初の著作すなわち『マルクス価値論概説』は新たな著作を考慮せずには完結したものとは決して見なしえない」（286ページ。前掲注11に示した拙訳による）、と述べている。

<sup>21</sup> 『マルクス価値論概説』に続いて「マルクス貨幣論概説」と題する新たな著作の執筆を開始したこと自体が、ルービンが上記の「欠落」を意識していたことを示していると

なかったのだろうか。

第 I 章の書き出し（つまりこの草稿の冒頭）には次のように述べられている：「マルクスの貨幣論は彼の価値論と密接・不可分の繋がりにある。この繋がり、マルクスの経済学体系の他の諸部分のあいだの繋がりよりもさらに密接である。」（И. И. Рубин, *Очерки по теории денег Маркса, там же*, стр.501）ここで直接的に問題にされているのは『資本論』におけるマルクスの理論の構造であるが、しかしそれと同時に、著者はここで、マルクスの理論の解釈を内容とする彼自身の著作のあり方（つまり二つの「概説」の関連）についても語っていると思われる。この草稿の冒頭部分で論じられている「繋がり」は、表向きはマルクスの理論の問題としてだけ論じられているものの、実際にはやや位相の異なる二つの問題が含まれているであろう。つまり、ルービンはここで、価

---

考えられる。この点は、20 年代の論争文献でもまたその後の異なったコンテキストの中で書かれた研究文献でも指摘されていることである。それぞれの例を一つずつ挙げておく。『概説』第 3 版が出版された翌年に出たこの著作を擁護する立場からの書評のなかで、本書に貨幣理論が含まれていないことが指摘され、貨幣理論による補完の必要性が説かれている：「マルクスの価値論との関連において貨幣の問題を論究することによって、『概説』をさらに発展させていけば、きわめて貴重な成果が得られたことであろう。貨幣にかんするマルクスの学説は、抽象的労働にかんするマルクスの学説と直接的に結びついている。マルクスにおける抽象的労働と貨幣の相互関係の問題——ついでに言えば、この問題にはいまだ誰もまったくふれていない——が論究されていたならば、『概説』の価値をいちじるしく高める新たな豊富化となっていたであろう。」（А. Греблис, М. Коровай, И. Степанов, К спорным вопросам теории стоимости (По поводу книги И. И. Рубина “Очерки по теории стоимости Маркса”, *Большевик*, No.3, 1929, стр.74. 邦訳：ア・グレブリス、エム・カロヴァイ、イ・ステパーノフ「価値論にかんする論争問題によせて（イ・イ・ルービン著『マルクス価値論概説』にかんして）」『ボリシェビク』第 3 号、1929 年 2 月 15 日（河野重弘訳『マルクス経済学の根本問題』共生閣、1929 年、124-5 ページ、訳文は修正）。また、80 年代に入ってから当時のソ連で進められていた新メガの編集作業に関連して出版された『資本論』の草稿類の研究を集めた論文集に収録された価値形態論についての（特にその第 I 形態の性格付けを中心とする）シュクレドフの論文でも、当該問題に関連して次のような指摘がなされている：「抽象的労働をめぐる 20-30 年代の討論の原理的欠陥——それはまさしく価値形態の捨象という点にあった。価値形態なしでは特殊の労働を抽象的・一般的労働に還元することは不可能であり、論争問題の正しい解決は客観的に排除されていたのである。」（В. П. Шкредов, Анализ формы стоимости в 1 томе “Капитала”, in В. С. Выгодский и др.(ред.), *Очерки по истории “Капитала” К. Маркса*, Издательство политической литературы, Москва, 1983, стр.273. (ヴェ・ペ・シュクレドフ「『資本論』第一巻における価値形態の分析」中野雄策・竹永進訳、季刊『世界経済と国際関係』別冊、1984 年 9 月、25 ページ) この論文の一部では 20-30 年代ソ連の価値論争について触れられているが、きわめて抽象的な形でしかなく、ルービンも含めて論争参加者名や論争文献は具体的にはまったく示されていない。ルービンの名誉回復がなされていないこの時代の状況との関係かもしれない。いずれにせよ、これらの指摘は、「マルクス貨幣論概説」が著者たちに知られていたならば大きく異なったものとなったはずである。

値論と貨幣論とが『資本論』の中でどのように密接・不可分の関係に置かれているかということと同時に、事実上は、このような関係にある二つの理論を彼自身がどのように取り扱おうとしているのか（『マルクス価値論概説』では決して取り上げられなかった論題<sup>22</sup>）についても論じようとしていたのである。しかし、ルービンにとって二つの「概説」が緊密な関連にあることははじめから明らかであったはずだとはいえ、貨幣論にかかわる草稿の最終的な仕上げとその刊行については彼自身にも明確な見通しがなかったために、この草稿の中では、実際に読者の前に示されたときに二つの「概説」がどのように関連づけられることになるのかについて、表面だって具体的に示されることはなかった（「貨幣論概説」の未刊の草稿中には「価値論概説」への引用を含む言及が一箇所だけ見いだされるが、実際に刊行された「価値論概説」では前者のことにはまったく触れられていない）。もっとも、この草稿には（それと名指すことなく）「価値論概説」を前提として議論を進めているように受け取れる箇所がいくつもあり、この草稿の論述の節々に価値論概説の議論が影を落としている<sup>23</sup>ことは否定できない。

商品経済という同一の対象に対する二つの異なるアプローチとしての価値論と貨幣論とが区別される側面について、ルービンは次のように言う。「商品の貨幣に対する交換は本質的には商品の商品に対する交換すなわちあらゆる商品の同等化であり（W-G-W）、交換過程のこのような側面は価値論によって研究される。商品の商品に対する交換は必然的に商品の貨幣に対するまた貨幣の商品に対する交換（W-G と G-W）の形で行われるのであり、交換過程のこのような側面は貨幣論によって研究される。これら二つの理論は一個同一の過程の異なる諸側面を研究するのである。」（там же, стр.502）

ここには商品交換とそれを媒介する貨幣についてのルービンの基本的な捉え方も同

---

<sup>22</sup>ただし『マルクス価値論概説』の本文とは異なって雑誌論文の中では、貨幣の概念が価値理論の構成要素であることが次のようにはっきりと示されている：「マルクスの価値と貨幣の理論〔単数形〕が築かれる土台となっている基本的諸概念は、1)商品生産者たちの生産諸関係、2)抽象的労働、3)価値、4)交換価値、および、5)貨幣、の五つの概念である。」（И. Рубин, Абстрактный труд и стоимость в системе Маркса, Под знаменем марксизма, No.6, 1927, стр.117）ルービンのこの論文が執筆された経緯と、それが1928年刊の『マルクス価値論概説』第三版（事実上の決定版、現在のところもっとも流布していると思われる英訳版の底本）のための改訂にとって有した大きな意味については、筆者の前掲編訳書（注10参照）の「VI. 編訳者解説」に含まれる第一論文を参照されたい。

<sup>23</sup>貨幣論草稿に含まれる諸論点が「価値論概説」と関連づけられることは、「貨幣論概説」のドイツ語版（注13参照）に収録されている Ivan A. Boldyrev の簡にして要を得た英文論文 On Rubin's Interpretation of Marx's Theory of Money, *Ebenda*, SS.145-152 でも示されている。

時に示されている。それによれば、貨幣的交換も究極的には商品交換であり、前者は後者に還元可能である。このように考えるのはもちろん、貨幣も結局は商品だからである（商品貨幣論。ルービンもマルクスと同じく決して疑うことのなかった大前提<sup>24</sup>）。逆に商品どうしを直接的に関係しあえるものとするためには、すべての商品を貨幣としてあつかうこと（「価値としての商品」）が前提となる。つまり価値論では、商品は価値と使用価値との統一体としてではなく、価値としてのみ現れ（あつかわれ）る。しかし、商品の商品としての交換は実際には必ず商品と貨幣との交換という形で行われる。過程のこの側面は貨幣論で研究される。つまり貨幣論では商品は使用価値と価値との統一体として現れ、特別な使用価値をもった商品が貨幣として機能することが示される。W-G-Wは結局のところW-W-Wであるが、実際には中間の項はGの機能を担う特別なWによって占められる。二つの理論が研究するのはこの意味において、異なる観点から見た同一の過程である、ということになる。

ルービンは上の引用文において、商品と貨幣との根本的な同一性を前提としていることは明らかであるが、このことはさらに、商品論と貨幣論が対象とする経済社会のあり方についても一定の想定をとまなうものでもある。上の引用文のすぐ前に彼は次のように書いていた。「貨幣は商品から発生するだけではなくたえず商品を前提としてもいる。商品所有者と貨幣所有者のあいだの関係は、独立した商品生産者のあいだの関係でもある。貨幣の所有者は昨日は、彼が貨幣に対して販売した商品の生産者・所有者であった。」  
(там же)

すなわち、商品論と貨幣論の枠組みにおいては、商品の生産と所有が貨幣入手の絶対的な根拠とされるのである。これが妥当しうるのは独立商品生産者でしかありえない（つまり、この理論的枠組みにおいては、商品を自ら作り出すことのできない経済主体とりわけ賃労働者、および、自分で生産した商品の販売によらなくても貨幣を入手しうる土地所有者や金利生活者などの経済主体は、はじめから排除されている。）。こうして、

---

<sup>24</sup>第[IV.]章「貨幣の発生」の中で彼は次のように言う。「貨幣は、交換の漸進的な拡大と複雑化の結果として、交換当事者たちの繰り返される大量の無意識的な行為を通して、国家権力の決定的な意識的作用なしに、現れた。言いかえれば、貨幣の由来は、国家的ではなく社会・経済的な性格を、意識的ではなく自生的な性格を、有している。」(там же, стр.537-8)ルービンは一貫してマルクスの所説に忠実な商品貨幣論の立場を取っており、貨幣の歴史的起源に関する叙述（主として当時利用可能であった二次情報に依拠している）を主体とするこの第[IV.]章の最後ではクナップの貨幣国定学説(Knapp, Georg Friedlich, *Staatliche Theorie des Geldes*, 3. Aufl., München, Leipzig, 1921)を批判している。ドイツ語圏をはじめとして当時の貨幣学説に大きな影響を与えていたクナップのこの著書は、初版1905年、第二版1918年刊であったが、編者によればルービンが参照したのは第三版であった。

マルクスにおいては故意に曖昧なままにされていた商品・貨幣論における経済主体のあり方（商品生産者・所有者・交換者としての均質性）が、ルービンにおいては明示化される。自らの手による商品の生産（また、そのための生産手段の入手の可能性）こそが、貨幣入手の究極的な前提となる。ただしひとつだけ例外が認められる。すなわち、貨幣も一種の商品であるのだから、貨幣入手の手段には、自ら生産した商品をもってする交換に加えて、特別な種類の商品の生産（金生産）も含まれる。貨幣は商品として生産されるのである。

以上のような二つの根本的な理論的前提（貨幣は商品、貨幣所有者は商品生産者）は、不変的な前提として「マルクス貨幣論概説」の全体を貫通している。

さて、以上からルービンは価値論と貨幣論の緊密な関連性（一方が相互に他方としての性格をあわせもち、相互に前提し合うこと）について結論的に次のように述べる：「これら二つの理論のあいだの関係の二面的な性格。[・・・] 貨幣論は価値論から生じるだけでなく、反対に、価値論も貨幣論なしには展開しえず、貨幣論としてだけ完結する。マルクスの価値論の基礎には貨幣経済の諸前提がしかれている、より正確に言えば、マルクスが分析の出発点に置いているのは、貨幣経済を特徴付け貨幣の介在なしにはあり得ないあらゆる商品の全面的な相互同等化という事実である。」(там же)

貨幣が究極的には商品であるとしても、ルービンは貨幣の理論が価値の理論に還元可能であるとするのではなく、両者はむしろ相互前提の関係にあると考える。また反対に、価値論は貨幣論としてしかありえないというのが彼の理解ではなく、両者はきわめて密接な関係にあるとはいえ、これらはあくまでも二つの理論と捉える。ただし相互の独立性はきわめて弱い。このような理解の提示は、彼自身が「価値論概説」に続いて現に執筆しつつある「貨幣論概説」が前者とどのような関係にあるのかについての説明であると同時に、マルクスの『資本論』第I部第1章の理論構造をどのように捉えるべきかについて彼の考えを述べたものでもある。すなわち、商品価値の実体について論じている『資本論』第1章の始めの二つの節での商品の分析は、商品間関係を問題にしているように見えながら実はすでに貨幣を前提としているのである。このことは、マルクスが分析の出発点にあらゆる商品の全面的な同等化という、発達した商品経済における事実（当然貨幣が前提とされる）を置いていることに示される。また、貨幣生成の理論的説明の基礎としての『資本論』第1章の後半の二つの節は、すでに確定した価値実体の理論を前提としているのではなく、実はそれ自体が章の前半で提起された価値実体論を貨幣論として補完し深化させるものである。もし『資本論』の「商品」章についてこのようなことまで言えるのであれば、その解釈の体系としてのルービン自身の価値論と貨幣論は（名称はともかく）一つの理論に統合されてよさそうにも思える。すなわち、彼の

二つの「概説」を相互補完の関係にある一組の著作とする捉え方ではなく、むしろ、貨幣論概説を価値論概説に取って代わるマルクスの価値・貨幣理論の全体をカバーする完結した単一の著作とする構想に行き着きかねないようにも思われる。しかし、あくまで二つの「概説」の存在を前提としてその両者の関係を論じるというのが、彼の一貫した姿勢である。すでに「価値論概説」という独立した著作を書いて出版（しかも大幅な加筆を施した第二版まで準備）しているという既存の経緯が働いていたのかもしれない。

上に述べた価値論がすでに貨幣（論）を前提するものであったという側面（つまり、「価値論概説」の中で価値論について論じられていなかったこと）は、「貨幣論概説」の序説に当たる第 I 章の中でだけ論じられている。この問題は次のように提起される：「マルクスの価値論がどの程度において貨幣経済の諸前提の上に構築されているかを考察しよう。」(там же)ルービンが『マルクス価値論概説』を執筆刊行した主要動機のひとつは、ベームによる批判以来のマルクスにおける価値実体の導出手続きをめぐる論争において当事者たちが共通に抱いていた『資本論』冒頭部分についての理解<sup>25</sup>を批判することであった。「貨幣論概説」の最初の部分における上記のような課題設定は、「価値論概説」のこのような問題意識を新たな理論的枠組みにおいて引き継ぐものであり、この点にも両者の接続が示される。以下、項を改めてこの点に立ち入った考察を加えてみたい。

#### ii) 『資本論』冒頭の特殊な理論的枠組み：「価値（貨幣）としての商品」

マルクスは「商品」章の出発点において、使用価値を異にする二商品の交換関係を設定して、そこから価値の実体としての抽象的人間労働を導出するという、あたかも論理的な「証明」であるかのような論法（いわゆる「蒸留法」）を採用している。『資本論』冒頭章のはじめに置かれたこの数パラグラフがマルクスの価値論の要としてベームに始まる諸批判の格好の対象となった<sup>26</sup>。しかしルービンはこのような理論的争いそのも

---

<sup>25</sup> この理解によれば、マルクスはそこで二商品の交換関係から論理的抽象によって価値実体を導出しているのであり、この手続きの妥当性如何によってマルクスの価値論全体の成否が決められることになる。ルービンは『マルクス価値論概説』の「マルクスの労働価値論」と題する第 2 篇（本論部分）の最初の諸章（初版では第 6 章から第 9 章、第二版以降では第 8 章から第 11 章）において、彼のマルクス価値論解釈の狙いの一つとしてベームのマルクス批判に対する反批判的コメントを加えている。

<sup>26</sup> マルクスは、今日『経済学批判要綱（グルントリッセ）』として知られる 1850 年代末の経済学草稿においてはじめて彼の経済学批判の体系を構想して以来、商品・価値（および貨幣）にかんするその最初の部分に該当する草稿を何度か書いている。この「蒸留法」とよばれる論法（そしてこれによる価値実体の導出・証明）は、彼が 1861 年から



のが、マルクスの理論の出発点に対する根本的な誤解に基づくものであるとして、その理解の洗い直しを主張して次のように言う。

「マルクスをもっとよく注意して研究してみると、彼の価値論は、二つの商品の交換という事実の分析に還元され、これらの比較の尺度を見いだすことを目的とする、という見解が無条件に誤っていることが示される。／マルクスが分析の出発点としているのは、一つの商品の他の商品との同等化ではなく、それぞれの商品の市場に存在するすべての他の商品との同等化、すなわち、すべての商品の全面的な相互同等化である。」(там же, стр.503.／はパラグラフの変わり目。強調は原文。)

マルクスが彼の理論の冒頭に設定しているのは、個別具体的な二つの商品のあいだの関係<sup>27</sup>ではなく、諸商品の全面的な同等化(ないし等置)の関係である。当然のことながら、諸商品間のこのような関係は実際には貨幣を前提とするはずであるが、『資本論』で貨幣について明示的に言及されるのは、はるか後の(現行版の区分における)第3節「価値形態または交換価値」の書き出し部分においてであり、価値の実体規定を与えている最初の二つの節では「貨幣」という言葉は一度も使われておらず、そこではあたかも商品どうしが直接に関係し合うかのごとくに議論が進められている。また、ここでの諸商品間の全面的な関係は、商品を生産した所有者たちが自分の商品を他の諸商品と交換しようとしている関係を表現しているものでもない。発達した分業関係の中で特定種類の商品の生産に特化する商品生産者たちが、自分の商品の各部分を他のさまざまな種類の商品と交換しようとするのは当然である。しかし、彼らがそうするのは、複数の消費財の取得によって自己の欲望を充足させ、また、種々の生産財を入手して次の生産活

---

63年にかけて執筆した「経済学批判の第二草稿」とよばれる23冊のノートの一部をなす『剰余価値学説史』の中で、リカードと彼の批判者ベイリーに対する両面的な検討を企てた部分(第20章「リカード学派の解体」の3.「種々な論争書」)において、はじめてその原型が現れる。それ以前の『経済学批判要綱』の「貨幣章」や『経済学批判』第一章「商品」では、価値実体が導出や証明の対象とされることはなかった。マルクスがこのような論法を採用した理由は、61-63年草稿において彼がリカードの価値論をめぐる学史的経緯について企てた考察のうち求められる。この点についての詳細な文献史的検討は、拙稿「価値概念の「証明」について」(『中央大学経済研究所年報』第14号、1983年)を参照されたい。なお、ルービンがベームに対する批判的検討の文脈(там же, стр.505-507)において参照している『剰余価値学説史』(カウツキーの編集による1919年のドイツ語版を使用)の文言は、ほぼすべてが上記の箇所から取られたものである。このことは、彼が早い時期からマルクスによるリカードとベイリーに対する両面批判、および、この批判が『資本論』冒頭章の理論構造に与えたインパクトに注目していたことを示しているように思われる。

<sup>27</sup>この関係が「同等化(приравнивание ないし уравнивание)」(これらは「貨幣論概説」のキー概念)とされていて、「交換」とは言われていないことに注意。

動にそなえるためであるが、このために個々の商品生産者（所有者）が必要とする商品種類には限りがあり、その内容も広がりも個々ばらばらのはずである。すべての商品は価値としては、あらゆる他の商品との全面的な関係の可能性を潜在的に有している。しかし個々の商品は特定の使用価値でもあり、この点からすればその使用価値によって充足される特定の欲望としか関係しえない。にもかかわらず、マルクスが商品の二要因とそれを生み出す労働の二重性を論じた『資本論』第1章の始めの二つの節において、あたかも諸商品が全面的な同等化の関係に入るかのように言うのは、概念としての商品の価値を明確にするために、もっぱら価値としてのみ捉えられた諸商品を相互に関係させているからである。

だが実際には、マルクスはもちろん、これが諸商品の直接的な相互関係ではありえないことは完全に承知していた<sup>28</sup>。だから彼は、先にふれた「蒸留法」によって労働を価値の実体として導き出したすぐその後に、次のような但し書きのような文言を付加したのである（初版と第二版の当該箇所からの引用）。「それゆえ諸商品は、それらの交換関係からは独立に、すなわちそれらが諸交換-価値として現れる形態からは独立に、さしあたっては、単なる諸価値として(als *Werthe schlechthin*)考察されるべきである<sup>29</sup>。」「商品の交換比率または交換価値に表されている共通なものは、それゆえ、その価値である。研究の進行とともに、われわれは価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値に、帰ってくるであろう。だが、この価値はさしあたっては、この形態からは独立に考察されるべきである<sup>30</sup>。」多少表現が異なるが同一の文脈に位置するこの二つの文章は基本的に同一のことを言っている。すなわち、これ以下に規定される商品価値の実体が、商品が商品として関係しあう形態（「交換関係」・「価値の必然的な表現様式」）をまったく捨象して、「さしあたって(zunächst) 商品世界の要素である全商品がもっぱら価値としてのみ考察されることによって与えられているということ。しかし、商品価値は自己を表現する形態を持たねばならないが、この形態は全商品をもっぱら価値として扱

<sup>28</sup>というよりもむしろ、このような直接的関係、諸商品がそのまま価値として関係し合うことの不可能性を示すことが、『経済学批判要綱』以来の——貨幣生成論として構成されるほかない——マルクスの商品・価値論のねらいのひとつでもあった。労働貨幣論批判。さらに遡れば1847年の『哲学の貧困』以来のプルードン批判。とはいえ、それ以来何度も書きかえられて出来上がった『資本論』の文面からは、このような背景は見えにくくなっている。

<sup>29</sup>Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1867. Neue MEGA, II/5, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin 1983, S.19.

<sup>30</sup>Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1987, S. 72.

っていたのでは把握することができず、後でこの価値の形態にもどってこなければならぬこと、以上である。第一節・第二節の価値実体規定が、商品どうしが商品として関連しあう様式を捨象して、全商品をもつぱら価値としてだけ捉えるという点においては、同じく交換過程論と対立的に「分析的」と特徴づけられるとはいえ、この実体規定の与えられる理論的枠組みは価値形態論のそれとも異なっているのである。たしかに後者においても、個々の商品は価値と使用価値の統一として捉えられているわけではないが、しかし価値形態論では価値表現のために価値の对象的（物的）な担い手としての使用価値<sup>31</sup>が不可欠の役割を演じるようになる<sup>32</sup>。

ルービンは、先の引用文に続いて、『資本論』がその出発点において商品価値の概念を提起するにあたって事実上貨幣を前提としている（しかしにもかかわらず、表面上は諸商品の全面的同等化があくまでも商品間の関係、W-G-WではなくW-W、として論じられている）と次のように言う。「それぞれの商品は他のすべての商品に同等化される（これは貨幣を介してのみ可能である）。それぞれの商品は交換価値<sup>33</sup>という属性を持つ、

---

<sup>31</sup>マルクスは『資本論』第1章で最初に商品の使用価値について論じているが、そこで次のように言っている。「ある一つの物の有用性は、その物を使用価値にする。しかし、この有用性は空中に浮いているのではない。この有用性は、商品体(Waarenkörper)の諸属性に制約されているので、商品体なしには存在しない。それゆえ、鉄や小麦やダイヤモンドなどという商品体そのものが、使用価値または財なのである。[・・・]使用価値は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわらず、富の素材的な内容(stofflichen Inhalt des Reichthums)をなしている。」(Marx, Neue MEGA, II/6, Ebenda, S. 70.)われわれの現代の世界では、物的財貨以外に、物的存在を持たない情報やサービスも、商品として価格を付与されて流通していることは自明のことと見なされる。しかし19世紀のマルクス(だけでなく、この時代までのおそらくほとんどの経済学者)にとって、理論の対象となる商品が物的・素材的な対象性(Gegenständlichkeit—マルクスがよく用いる表現)に限定されることの方がむしろ自明であったのであろう。だが、現代の経済生活における情報やサービスの商品としての流通の大きさやその意味の重大さに鑑みれば、使用価値を物財にのみ限定するマルクスの方法は再考を要するのではないかと思われる。他方、本稿で後に見るように価値形態論と表裏一体といってよいほど密接な関係にあるマルクスの物象化(物神性、あるいは呪物性)論は、価値形態論における物的財貨としての商品どうしの関係にその根拠を置いており、もし価値形態が必ずしも物と物との関係ではないとしたときマルクスの物象化論はどうなるのか、ということも問題となりうるであろう。

<sup>32</sup>拙稿「『資本論』冒頭の価値実体規定について——価値形態に先行する抽象的人間労働の性格——」、『商学論集』(福島大学)第52巻第2号、1983年、186-187ページより。

<sup>33</sup>『資本論』の用語法に従えば「価値」と言うべきところであろう。周知のように『経済学批判』ではマルクスは「価値」と「交換価値」とを用語として明確に区別しておらず、『資本論』で「価値」が表す意味内容に対しても「交換価値」という言い方を多く用いていた。ルービンがこの両者が区別され使い分けられるにいたった経緯を明確に意

すなわち、その所有者はそれを任意の他の商品と同等化しそれらと（貨幣を介して）交換する可能性を有する。」(там же)「マルクスは、さしあたって貨幣の役割を脇に置いておいて、すべての労働生産物の全面的な同等化に帰着するこの社会的過程の一般的性格と基本的諸結果を研究している。」(там же, стр.505)

このように、『資本論』第1章の前半部分では商品はただ価値としてのみ（事実上は貨幣として）とらえられ、そこではすべての商品があたかも相互に価値として関係し合うかのような（後には否定されることになる）状態が描かれる。この章の第2節で提起される抽象的人間労働のいわゆる「生理学的規定」も、このような暫定的な理論的枠組みにおいて捉えられた商品価値の実体規定でしかないことは同章の後半部分において示されることになる。「貨幣論概説」第1章では、このようなマルクスの商品論の前半部分の理論展開の特質が次のように捉えられている。「発達した市場交換の過程においては、交換価値としての商品は任意の他の商品とまったく等しく、一定の割合でそれらと入れ替わりうる。これは、市場交換の現実の過程ではすべての商品が実際に相互に等しい、それらの物的諸属性によって等しいのではなく社会的機能によって等しい、という意味である。市場での諸商品の社会的機能はことなる諸商品の均等な置き換わり(уравновешивание)にあり、そして、諸商品相互の均等な置き換わりのこの過程においてそれぞれの商品は一定に割合で任意の他の商品と入れ替わりうるのだから、市場における諸商品の全面的な同等化はそれゆえ、それらの社会的機能または社会的本性の統一性を意味する。」(там же, стр.508-9.強調は原文)本稿の先の項目 i) でルービンが貨幣論と区別される商品論の分析視角について述べていたこと、すなわち、そこでは W-G-W を W-W にいったん還元し過程の全体をその統一性において把握するということ（これは、貨幣も商品であるから可能とされる）が、ここでは以上のようにさらに具体的に示されている。ここではすべての商品が純粹に「価値として」（究極的には「貨幣として」——だがこのことは明示化されない——）登場する。

だが商品は価値であるとともに使用価値でもあることを免れない。マルクスは「商品」章の後半部分で価値形態の考察に入るにあたって、「価値としての商品」が実在しうる

---

識するようになったのは、『マルクス価値論概説』第三版のための改訂作業を行っていた1928年ころ（第12章の表題を「価値と交換価値（価値の内容と形態）」から「価値の内容と形態」に変更）、そして、さらにこの区別を主題的に論じた論文（前掲注7を参照）が発表された1929年のころと、比較的遅い時期であった。ここに引用した箇所にかぎらず、「貨幣論概説」（の特に前半部分）では「交換価値」という用語のこのような使い方が多く見られる。このことも、この草稿が全体として1928年以前に書かれたことを示していると思われる。

ものではなく単なる「思考上のもの(Gedankending)<sup>34</sup>」にすぎず、そして、上のような諸商品間の価値としての関連（全面的な相互同等化）が「たんに理論的な・思考上の関連<sup>35</sup>」でしかなかった、と言う。先にマルクスは商品をもっぱら価値としてのみ捉えるにあたって、「研究の進行とともに、われわれは価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値に、帰ってくるであろう」（注 30 参照）と言っていたが、いまやこれに呼応するかのように、「いま、われわれは再び価値のこの現象形態に帰らなければならない」<sup>36</sup>と言ひ、価値形態論にいたるまでの商品の分析と価値の実体規定を再度あらたな枠組みの中で捉え直そうとするのである<sup>37</sup>。貨幣論は価値論の延長であると同時に価値論の前提でもあるという、この二つの理論の複雑な関係についての先に見たルービンの理解は以上のような形でより具体的な内容が与えられる。

「貨幣論概説」の第 I 章は、『資本論』第一章の後半（価値形態論と呪物性論）の意味について重点を置きながら、マルクスの商品論全体の理論構成をどのように把握するかを論じ、この章の最初の主題（前項 i）を参照）を再論することによって結ばれている。ルービンが書き残したもののうち、価値形態論についてのややまとまった論考がなされているのはおそらくこの部分と後に取り上げる第[V.]章「貨幣と抽象的社会的労働」だけであろう（注 21 に引いた 20 年代と 80 年代のロシア人研究者による発言を参照）。といっても、彼はそこで（日本で戦後論じられたような）価値形態論の内部の細かな諸問題に立ち入っているのではなく、『資本論』第一章の中でのその意味・他の諸

---

<sup>34</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1867. Neue MEGA, II/5, *Ebenda.*, S.30. また彼は同じページで次のようにも言う。「価値としては、リンネルはただ労働だけからなっており、透明に結晶した労働の凝固をなしている。しかし、現実にはこの結晶体は非常に濁っている。」

<sup>35</sup>Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg, 1859. Neue MEGA, II/2, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1980, S.121.

<sup>36</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1987, S. 80.

<sup>37</sup>だとすれば、マルクスは『資本論』の冒頭章で、直截な説明方法を取る代わりにどうしてこのような複雑ないわば持って回ったような理論構成を取ったのか、という疑問が当然に生じるであろう。ルービンは「価値論概説」第三版およびそれ以降の論文（注 7 を参照）において、マルクスが労働価値説をめぐる学説史的経緯を顧慮したことにその回答を求めようとする。だが、ルービンの「貨幣論概説」の主要論点の紹介と検討を主題とする本稿では、この点についての検討は省略せざるをえない。この疑問に対する筆者の暫定的な考えは、前掲拙稿（注 32）の第六節「価値の実体規定の存在理由」で述べておいた。また、そこでの議論の若干の補足として、拙稿「価値形態の発展と抽象的人間労働」（『金融経済』（金融経済研究所）、第 211 号、1985 年）の 38-9 ページもあわせて参照されたい。

部分との関連を中心に解釈を述べているにすぎない。

iii) 『資本論』冒頭章の構成（前半部分の価値規定論と後半部分の意味）

『マルクス価値論概説』の初版以来一貫した構成上の顕著な特徴は、その表題に示される主題（本論）に入る前に複数の諸章からなる第I篇「マルクスの商品の呪物性の理論」が置かれ、呪物性の理論（物象化論）がルービンのマルクス価値論解釈の理論的前提として機能していることにある。彼のマルクス解釈のこのような視点は「貨幣論概説」においても変わることなく、この草稿における貨幣論解釈の基礎をなしている。諸個人が自由な私的所有者・生産者として市場での商品の交換を通じてのみ関係し合う社会では、物象（交換される商品）間の関係がその商品の生産に費やされる労働間の関係に先行し、また、人間間の関係は物の関係を通じた労働の関係を媒介としてのみ成り立つ。商品経済における人間間の関係を明らかにすることを目標とする理論においても、これに対応してまず物象間の関係が注意の対象となり、この関係を介してはじめて労働する人間（生産者）間の関係が問題となりうる。ルービンは、マルクスが『資本論』の冒頭でこのような理解に基づいて商品の同等化から労働の同等化（抽象化）を導き出しているという。「市場での諸商品の同等化は、さまざまな生産部門間への配分過程にある社会的労働の同等化を表現する。この過程において個々の労働支出における差異はすべて等値される。個々の労働支出は最初は私的で具体的でさまざまな質の個人的な労働支出として登場し、交換過程の結果としてはじめて、社会的で抽象的な単純な社会的必要労働に転化するのである。市場における諸商品の質的な同等性に、社会的配分過程にある労働の質的同等性が対応する。」(Рубин, там же, стр.511)マルクスがこのように「諸商品の物的同等性」から「労働の同等性」にただちに移行しているのは、後者が前者の社会的生産過程における「相関概念(коррелят)」であるからである。具体的使用価値としては似ても似つかぬあらゆる種類の商品が、市場交換において（交換されるといふまさにそのことによって）同等なものとして扱われる（になる）のとまさに相関的に、これらの商品を生産した労働もまた、「諸交換価値としてのすべての商品が同種であり同質であることに対応した同種・同質」(там же)のもの（つまり抽象的な労働）になる。抽象的労働はこのように、思考の中で労働の具体的諸形態から共通物（人間の身体諸器官からの「生理学的エネルギー支出」）が抽出されることによってではなく、労働生産物の全面的な交換（同等化）という社会的過程の中で生成する。

だが、このような商品の全面的な同等化を媒介とした労働の全面的な同等化は、それ自身が商品世界の一成員でもある貨幣を媒介とすることによってのみ可能である。それと言われぬままに事実上貨幣が商品に還元され、同時にすべての商品が貨幣としてあ

つかわれることにより、見かけ上すべてが商品どうしの関係であるかのように現れていた『資本論』第一章の前半から、その後半への展開についてルービンは次のように述べ、両者が一体として理解されるべきこと（つまりは、マルクスの価値論と貨幣論が不可分であること）を主張する。「労働の抽象的性格は、ここでは、諸商品の全面的な同等化の相関概念として登場する。この同等化は貨幣の介在によってその十全な表現を得る。マルクスは（『資本論』第一章のはじめの二つの節において）、私的で不等な労働を社会的で同等な労働に転化する長くて複雑な社会的過程をすべてさしあたりは脇に置いておいて、発展した交換の形態から発展した抽象的労働に無媒介的に移行している。この社会的過程の考察にマルクスは第三節（「価値形態または交換価値」）においてようやく移行し、最後に第四節（「商品の呪物性とその秘密」）でこの過程のもっとも深い基礎、商品経済の社会的構造にたどり着いている。マルクスは社会的過程の出来上がった結果からはじめて、その後、この過程の発展をわれわれに示しその基礎を暴くのである。『批判』<sup>38</sup>の第1章の構成はおよそこのようになっている。」（там же, стр. 511-2）

諸商品を全面的に同等化するものは実は貨幣である。そして貨幣はそれ自身一つの特異な個別的な商品でもある。諸商品の同等化はこの貨幣として現実に対象的な（感覚的に把握しうる）形をとって現れる。この意味では、労働の抽象化とは種々の具体的労働の生産物が貨幣に転化して、実際にあらゆる他の商品と同等なもの（交換によって自由に姿形を変えることのできるもの）に生成することに他ならないのであり、抽象的労働論も実はこのような生成の過程を抜きにしては真には成り立ちえないものだったのである。ルービンは、マルクスはこのような生成の過程そのものの説明に先立ってまずその結果を無媒介的に提示し、その後この生成の過程に立ち返っている、と上の引用文で述べている。彼は、マルクスが『資本論』第二版への「後記」の最後の部分で I. カウフマンの評言を援用しつつ自らの理論の叙述方法について述べた一節を引用して、「社会的過程の出来上がった結果」から「この過程の発展」へと進むマルクスの方法<sup>39</sup>に

<sup>38</sup>この「『批判』」は、この箇所以前に書かれていることから見て「『資本論』」（しかもその第二版以降）とすべきであったと思われる。「『批判』」となっているのが編集過程における誤記ではないとすれば（誤記のゆえかあるいは問題点に気づかなかったのか、編者はここになにも注記していない）、この草稿を書いていた時期にその翻訳作業に取り組んでいた『批判』に気を取られすぎているルービンによる誤記の可能性もある。またドイツ語版でもただ『批判』とそのまま訳されているのみである。

<sup>39</sup>「経済学批判体系」のこのような叙述の方法は、大まか言えば、「体系」の叙述が最初に企てられた『経済学批判要綱』以来マルクスが採用し続けていた方法であると考えられる（ただし、ルービンが仕事をしていた時代にはまだ『要綱』の本文は知られていなかった。周知の「3. 経済学の方法」を含むその「序説(Einleitung)」だけがカウツキー

よって、『資本論』冒頭章の前半から後半への展開を説明しようとしているのである。上の引用文で彼はこの後半の二つの節についてそれらがマルクスの理論において持つ意義と位置にまで説き及んでいるが、残念ながらここでは簡単な言及のみに終わっている。ここでのルービンの説明によれば、マルクスは第三節の価値形態論で「長くて複雑な社会的過程」の考察に移って「この過程の発展」を示しているとされる。上の引用文の最後に示されているルービンの一般的な方法解釈からすれば、価値形態論は商品（交換、価値）の歴史的発展過程の叙述によって貨幣の歴史的生成を説明するものと捉えられているようにも受け取れる。実際、彼は次のように言っている。「価値の諸現象の発展の現実の過程の研究は、「価値形態」と「商品の呪物性」を論じた諸節のなかにもみ見いだされる。価値の発展のこの過程は、同時に貨幣の発展の過程でもある。」(там же, стр.512-3)

だが、ルービンがここで何度も使っている「過程」とか「発展」とかいう言葉は、『資本論』第1章の前半と後半の関係にかんする限りでは、歴史的時間の経過をあらわすのではなく、貨幣生成論としての商品経済の構造分析の発展の過程を示すものである。この点について彼は上の引用文に続いて次のような説明を与えている。「たしかに、「貨幣形態」はマルクスが考察している「諸価値形態」（簡単な形態、開展された形態、一般的形態、そして貨幣形態）のうちの最後のもっとも発展した形態であるにすぎない。それゆえ、貨幣形態に先行する諸価値形態が存在し、したがって、交換価値<sup>40</sup>は貨幣の出現に先行する社会発展の段階に存在しうるように思われるかもしれない。彼の言及するすべての交換の局面に対して「諸価値形態」という呼称を使用するマルクスの用語法に依拠するこのような想定は、われわれは誤っていると考える。一般的価値形態に先行する諸価値形態は、貨幣の萌芽的形態であるだけでなく、萌芽的でしかない価値形態でもある。発展した交換価値は「一般的形態」とともにのみ出現するのであり、それは貨幣の出現と本質的に一致するものである。」(там же, стр.513)これが価値形態論の展開についてのルービンの基本的な解釈であるが、筆者もこれと同意見である（もっとも、ルービンは時として「簡単な価値形態」があたかも交換の未発達な過去の歴史的時代に対

---

の手で本体と切り離されてドイツ語で発表され、パシュカーニスによってロシア語に翻訳され、ルービンの編集による翻訳論集に収録された。)。『要綱』でも『批判』でも『資本論』（全三巻）でも、各所でこのような方法が採用されているのを確認することができ、一般論としてはマルクスの方法についてルービンが述べていることは妥当と思われる。ちなみに、彼のこのような方法解釈は1930年代以後にソビエトで主流となった「論理＝歴史説」とは反対方向にある。

<sup>40</sup>「交換価値」という用語の用法上の問題については前掲注33を参照。



応しているかのように言うこともあり必ずしも一貫していない。(例えば次の箇所。там же, стр.538-9)。上の引用文で言及されている「マルクスの用語法」にも一貫しないところがあり、それに引きずられた結果なのかもしれない)。貨幣形態が価値形態論の最後に出てくる<sup>41)</sup>ので、それ以前の諸価値形態は貨幣の歴史的出現に先行するものと受け取られがちであるが、発達した全面的な商品交換の前提がなくしてはそもそも(交換)価値そのものがあり得ないのだから価値の形態はあり得ない。つまり価値形態の発展は商品生産・交換の歴史的発展を「反映する」のではなく、これとは別物と考えなければならない。以上は、ルービン(だけでなく、20年代のソ連での価値論研究全般)における価値形態論についてのきわめてまれな見解の表明として注目に値するであろう。

次に引用するのは事実上「貨幣論概説」の序論となっている第I章の最後の部分である。ここでルービンは、彼が『資本論』(および『経済学批判』)の価値論と貨幣論の全体をどのように把握しているかを示し、第I章の最初で述べたこの二つの理論(同時に自らの著作としての二つの「概説」)の関係について、これまでの展開をふまえて再論している。「第I章「商品」では、価値形態を論じている部分の本質的には貨幣の理論を含んでいる。マルクスは、「交換過程」と題された第2章でこの貨幣の理論をより詳細かつ体系的に展開している。ここでは貨幣の一般理論が価値の理論との緊密な結びつきにおいて与えられているが、「貨幣」と題する第3章は貨幣の個別的な機能をあつかっているにすぎない。／価値論と貨幣論は全体として、生産過程における自己の労働活動によって相互に補完しあうがしかし形式的には独立していて交換過程ではじめて相互の結びつきに入る商品生産者たちの間の生産諸関係の一個同一の基本的なタイプを特徴付けるのである。価値論では、われわれの注意は、全生産過程の社会的統一性と交換の媒介によって実現される社会的労働の配分に向けられる。貨幣論では、われわれの注意は、社会的生産過程の統一性を実現する必然的な形態としての販売と購買の個々の行為をともなう交換過程に向けられる。二つの理論の全体においてはじめて商品経済の全体像が描き出され、その構造の二重性、すなわち、社会的生産過程の統一性と個々の私的経済単位の間でのその分散性が余すところなく明らかにされる。」(там же, стр.514. /はパラグラフの変わり目。)

<sup>41)</sup>上の引用文では貨幣形態は四番目(最後)の価値形態とされている。本稿で後に詳しく見るように、このことはルービンが「貨幣論概説」を執筆するにあたって『資本論』の初版(「平易な叙述」を心がけて書かれた「第I章への付録 価値形態」ではなく本文の方)を参照していないことを示している。マルクス文献学者でもあった彼が価値形態論の初版本文の存在を知らなかったはずはなく、事実『マルクス価値論概説』では各所で必要に応じて初版に言及している。

「貨幣の一般理論」は価値形態論と交換過程論で二重に展開されている（後者では前者で示されたことが「より詳細かつ体系的に」繰り返されている）、と述べられているが、ルービンが両者の関係をこのように捉えるのは、もともと『資本論』初版の本文において価値形態論に与えられていた課題とその論理構造を顧みることなく、初版付録およびこれを取り入れた第二版以降の本文だけをより所としたからである（前掲注 41 を参照）。ルービンの価値形態論（ないし貨幣生成論における価値形態論）についてのこのような解釈の問題性は後に詳しく検討することにしたい。それはともかく、この「貨幣の一般理論」は「貨幣論概説」の前半（第[V.]章まで）で扱われ、後半の三つの章では「貨幣の個別的な機能」についてのマルクスの所説が（そのすべてではないが）検討に付され独自の解釈を施される。これが「貨幣論概説」の構成であるが、その全体はさらにすでに刊行されていた『マルクス価値論概説』との緊密な補完関係におかれ、両者が一体となってマルクスの理論における商品経済の把握が余すところなく示されるとされる。つまり、ルービンは「二つの概説」の構想を第 I 章の結論としているのである（だが実際に彼が出版した「概説」ではもうひとつの「概説」への言及はなく、むしろこの「結論的見解」と相反する完結した体裁が取られている。前掲注 20 を参照。）。これまでやや突っ込んで検討してきた第 I 章の諸論題は、「貨幣論概説」の本論をなす第[II:]章以下ではもはや取り上げられることはない。

## 2. 貨幣生成論と価値実体規定

「貨幣と抽象的・社会的労働」と題する「貨幣論概説」前半の最後の第[V.]章では、第 I 章のテーマのひとつであった『資本論』第 1 章の前半と後半の関係（前半で提起された商品価値の実体規定の捉え返し）が、この後半部分の価値形態論に照準をあてて一層深く論究されている。注目すべきことは、この章でのルービンの議論が形態 I における「等価形態の諸特質」についての検討をベースに進められていることである。しかしここには同時に彼のマルクスの貨幣生成論解釈における重大な問題も伏在しているように思われ、以下ではこの点にも留意しながらこの章の行論を追っていくことにしたい。

この章の最初でルービンは次のように課題を設定している。「われわれはこれまでの諸章において、人々が労働生産物を価値として全面的に同等化することによって生産関係を取り結ぶ商品経済における貨幣の発生過程とその必然性を考察した。ここでは、貨幣の介在によって生じる商品の同等化が、どのようにして労働の同等化につながり貨幣を社会的・抽象的労働の表現とするのかを考察しよう。」(Рубин, там же, стр. 544-5) 彼はこの課題に接近するために、『資本論』第二版以降の第 1 章第 3 節「価値形態または交換価値」の最初に来る「A 簡単な、個別的な、または偶然的な価値形態」の「三 等

価値形態」のなかでマルクスが挙げている三つの「等価値形態の特質」<sup>42</sup>を順次とりあげ検討を加えていく。等価値形態とは、価値表現関係のなかで他商品からの働きかけによって、受動的にその価値をみずからの使用価値（物的財貨のみからなるとすれば、商品体）<sup>43</sup>をもって表現する商品に与えられる役割のことである。マルクスの価値形態論では形態Ⅰ（またはA）は形態Ⅱ（B）、形態Ⅲ（C）、形態Ⅳ（D）へと順次発展していくが、いずれの価値形態においても、対立関係にある相対的価値形態と等価値形態のうち、前者の価値が後者の使用価値によって相対的にまた物象的に表現されるという基本構造に変化はなく、変化（ないし発展）するのはこの対立関係の形態とそこでの価値表現のありかた（つまり等価値形態のありかた）である。マルクスは、形態Ⅰ以降の各価値形態の価値の表現形態としての発展をこの等価値形態のありかたの変化にもとめ、形態Ⅲ（C）における一般的等価値形態にその最終的な完成を見いだす。第二次大戦後の日本で80年代半ばまで間歇的にあるときには激しくたたかわされた価値形態論争では、上のような価値形態の基本構造と価値形態の発展についてのマルクスの所説に対する理解が争われ、微に入り細に入るテキストの検証が繰り返された。

しかし、1920年代のソ連での「貨幣論概説」におけるルービンの価値形態論の扱いは、当然のことながら戦後の日本の研究とは大きく異なっている。彼は、形態Ⅰの等価値形態に関連する上の諸特質が一般的等価値の機能を担う貨幣商品金の特質でもあるというマルクスの示唆をより所として、これらの特質をいきなり一般的等価値形態つまりは貨幣形態の特質として論じている。こうして、「貨幣論概説」第[V.]章では形態Ⅰは形態Ⅲと同等に扱われる、あるいは、形態Ⅲは形態Ⅰに還元されることになり、価値表現としての両者の発展関係が少なくともここでは見落とされているのではないかと思われる。もっとも、形態Ⅰも形態Ⅲも、ある一つの商品をもってする価値表現形態である限りでは、両者は価値表現形態として共通面を有していると言えなくはない。この限りではルービンの扱い方も必ずしも不当ではないかもしれない。

上の注42にそのタイトルだけを引用した3点にわたる「等価値形態の特質」は、マルクスの商品経済における労働の社会的性格<sup>44</sup>に対する把握に対応している。まず個々の

<sup>42</sup>1. 「使用価値がその反対物の、価値の現象形態になる」、2. 「具体的労働がその反対物である抽象的人間労働の現象形態になる」、3. 「私的労働がその反対物の形態すなわち直接に社会的な形態にある労働になる」(Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band*, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1987, SS. 88, 90, 91.)なお、筆者のマルクスの価値形態論にかんする理解については拙稿「価値形態論の基礎構造」(『エコノミア』(横浜国立大学)、第93号、1987年)を参照されたい。

<sup>43</sup>マルクスにおける使用価値の扱いの問題については前掲注31を参照。

<sup>44</sup>第四節「商品の呪物的性格とその秘密」では、労働の社会的性格の歴史的諸形態の対比によって商品経済の特質が浮き彫りにされる。まさにルービンの言うように、ここで

具体的使用価値をもった労働生産物である商品が同等化されることによって、それを生み出した労働の具体的性格が捨象（抽象化）され、そしてこのような抽象的労働として個々人の私的労働が社会的労働になる。マルクスによる三つの「等価形態の特質」の配列はこのような論理的関連（上記の三つの事柄は時間の経過の中で順次生じるのではなく、一つの事態の論理的機序を分析的に示したにすぎない）に対応している。ルービンはこれらについて逐一検討を加えた後に最後に次のように述べている。「今やわれわれは「等価形態の諸特質」についてのマルクスの所説を概括することができる。マルクスは、萌芽的な「偶然的な」等価から始まり発展した「一般的等価」に終わるさまざまな等価形態によって自分の考えを例解しているとはいえ、にもかかわらず、彼の考えにあますところなく該当するのは他ならぬ一般的等価すなわち貨幣である〔ここに原注31があり、「これについては補禄を参照」と書かれている。これに編者は「草稿には補禄はない」と注記している。〕<sup>45</sup>。一般的等価、すなわち貨幣は、漸進的で緩慢な進化の過程で諸商品のうちから分出した。貨幣の発生は交換過程にまったく新しい性格を付与した。交換は、ある商品所有者から他の商品所有者への物財の運動、「社会的質料代謝」であるだけではなく、物と商品生産者〔人〕との社会的「形態」の転換でもある。」(там же, стр.550)

上の引用文でルービンが注意を集中しているのは、形態Ⅰの等価形態の特質が価値形態の発展の最後に行き着く一般的等価の特質である。これがただちに貨幣と等置され、この貨幣の働きによって物とそして人の「形態」が転換される。すなわち、貨幣との交換によって、個別具体的な使用価値に体化されていた富が抽象的な富(=価値)となり、こうしてこの使用価値を生み出した労働が具体的労働から抽象的労働になり、そしてさらにこの同じ労働は私的労働から社会的労働になる。これは、『資本論』第1章前半部分で提起されていた抽象的労働の規定が価値形態論を通じて捉え返され、抽象的であったこの規定がより具体的なものになったことを意味する。「貨幣論概説」での価値形態論への表だった言及は以上につきるといってよい。

上の引用文の少し後でルービンは「等価形態の諸特質」についてあらためて次のように結論づけている。「交換過程の結果は、商品生産者の同等性、商品の同等化、そして、

---

マルクスは「もっとも深い基礎、商品経済の社会的構造にたどり着いている」(там же, стр.511-2)のである。

<sup>45</sup>原文ではこの注は「貨幣」という語に付されている。文脈からして、一般的等価を貨幣と等置していることに対する注記が意図されていたのではないかと推量される。事実、ルービンが依拠している『資本論』第二版の価値形態論においても、一般的等価形態は「形態C」とされ貨幣形態は「形態D」とされており、両者はただちに同一ではない。

労働の等置である。市場交換の現実の過程で生じるこの三重の等置を、マルクスは等価形態の三つの特質にかんする彼の所説において表現したのである。」(там же, стр.553) 等価形態の特質が三つあげられているのは『資本論』第二版の価値形態論の中である(前掲注 42 参照)が、この部分はもともと初版付録の「価値形態」の「I 簡単な価値形態」の「(三) 等価形態」の「c 等価形態の諸特質」の内容<sup>46</sup>を簡略化し一部省略してほぼそのままの形で再現したものである。しかしこの元のテキストには等価形態の特質は三つではなく四つ挙げられており、その四番目には、「δ 等価形態の第四の特性。商品形態の呪物崇拜は等価形態においては相対的価値形態におけるよりも一層顕著である。」(Ebenda, S.637)というタイトルが付されている。この部分は第二版では等価形態の諸特質に最後の項目として取り入れられるのではなく、その主要部分は第 1 章第四節「商品の呪物的性格とその秘密」の中に組み入れられている。ルービンは上の引用文においてだけでなく、「貨幣論概説」の第[V.]章全体を通して等価形態の特質を三つとしているが、それは彼が『資本論』第二版を参照しているからである。

「貨幣論概説」の中には、『資本論』初版からの引用はおろかこの版への言及もまったくなく。ルービンは、『マルクス価値論概説』では 1923 年刊の初版の冒頭で『資本論』第 1 章の構成の変遷を説明するために『資本論』初版に言及しており、初版の存在とその後続諸版との相違は十分に承知していたはずである。にもかかわらず、「貨幣論概説」では第二版を参照したというだけにとどまらず、初版をまったく顧みていない(ないしはその草稿の執筆にあたって初版の存在が意識されていなかった)ように思われる。これは、今検討の対象としている第[V.]章だけでなく「貨幣論概説」の全体にあてはまる。今問題の「諸特質」についての初版と第二版との相違を承知の上で、何らかの理由によって第二版の記述を検討対象として採用するということであつたのなら、両版における相違について、また一方のみを採つたことについて、文献学的に厳密なルービンとしては少なくとも一言あつて然るべきだつたのではないだろうか。

『資本論』初版では「商品と貨幣」と題した第 1 章は三つの部分((一) 商品、(二) 諸商品の交換過程、(三) 貨幣または商品流通)に分割され、『経済学批判』の二つの章(「商品」と「貨幣または単純流通」)の内容を縮約した形で提示している(とりわけ貨幣を扱った第三の部分においてこの縮約の程度はいちじるしい)<sup>47</sup>。そして、第 1 章の

<sup>46</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band*, Hamburg 1867. Neue MEGA, II/5, Ebenda., SS.632-8.

<sup>47</sup>マルクスは初版の序論のはじめの方で次のように書いている。「前の方の著書の内容は、この第一部の第 1 章に要約してある。」(Marx, Ebenda, S.11.)

「(一) 商品」に含まれる難解な価値形態論の部分についてのみ例外的に、「学校教師風の叙述」(マルクス)を心がけた(実際にはヘーゲルの体系的著作のスタイルに倣った)付録「価値形態」が巻末に付加されている。ところが初版から5年後に刊行された第二版では、内部に何も小見出しのない一続きの文章をなしていた上記の「(一) 商品」がそれぞれ表題を付された四つの節に分割されて「第1章 商品」となった。全体に文章上の手入りが加えられ、特に第3節「価値形態または交換価値」では、初版の文章の代わりに上記の「付録」が(上にふれた重大な変更その他いくつかの細かい変更を施した上で)ほぼそのままの形で取り入れられた。また、初版第1章の(二)と(三)は「第2章 交換過程」と「第3章 貨幣または商品流通」となった。この二つの部分の章への「格上げ」に際しては、第一の部分とは異なって、初版の文章が実質的な変更を加えられることなく再現されている。このように、商品(価値)論では初版から第二版にかけて形式的にも内容的にもかなり大きな改訂が施されているのに対して、貨幣論は実質的に同じままである。価値論についての「概説」と貨幣論についての「概説」でルービンによる『資本論』初版の扱いが大きく異なっているのは、このようなテキスト変遷史上の事情が関係しているのかもしれない。つまり貨幣論については初版とそれ以降の版と間には考慮に必要なほどの相違はない、という判断があったためかもしれない。特に「貨幣の個別的な機能」について論じている第[VI.]章以降では、『資本論』第二版第3章とならんで多く参照されているのは初版ではなく、相違の大きい『経済学批判』の第2章である。

しかし、「貨幣論」では初版は考慮しないという行き方(おそらく意識的な「方針」)は思わぬ陥穽をとまっていた。ルービン本人がはじめから力説しているように、「貨幣論」と「価値論」という分け方自体がまったく暫定的ないし便宜的なものでしかなく、両者は密接不可分であり一方だけを他方から切り離して論じることができないのは当然である。初版と第二版以降の最初の部分におけるいくつかの重大な相違は、マルクス貨幣論の解釈にも関連してくる局面を有しているのである。その第一点が先に見た等価形態の特質の第四点の見落とし(ないし無視)であり、このことによりマルクスの商品論の構想(「商品」章の構成)の重要な点が見のがされることになったと思われる。

等価形態に立つ商品は、特定の使用価値としての自己の商品体(モノ)をもって他商品の価値としての存在に可知的・可蝕的な形を与えるものである。社会的分業が私的生産者たちによって担われる商品経済では生産的活動(労働)における彼らの関係は、生産物(商品、モノ)の交換関係においてしか、モノの媒介を通じてしか、成り立ちえずまた表現されえない。価値表現関係における等価形態はまさにこのような役割を遂行するのであり、呪物性(物神性、物象化)の理論的把握はこのような等価形態の考察から

始めるほかない。等価形態は価値形態の発展にともなって最終的には一般的等価形態になり、この形態を担う商品はその物的姿態のままですべての他商品の社会的関係(価値)を表し、その物量単位をもって諸商品価値の相対的大きさを一般的に表現する。このように、マルクスの呪物性(物神性)の理論的根拠は価値形態論にある。等価形態の第四の特質は先行する三つの特質を総括するとともに価値形態論と呪物性論とを架橋するものである。この第四の特質が価値形態論の中から出てきたものでありながら『資本論』の第二版では第1章第四節の中に移されたのは、その性格上当然の措置であったとも言える。ルービンは、「貨幣論概説」の第[V.]章で価値形態論における等価形態の諸特質に的確に着目し、それらの詳細な考察を通じて価値形態論が抽象的労働の成り立ちを説明する理論でもあること、したがって、『資本論』第1章の前半での抽象的労働の規定を補完するものであることを示した。しかし、彼の価値論解釈の基礎に置かれている呪物性の理論が価値形態論の成果に負うものであること、つまり両者の緊密な関係がこの第[V.]章では見落とされている<sup>48</sup>。『資本論』初版が考慮されずこれと第二版との相違に注意が払われなかったことにもその一因があるように思われる。

この相違が顧慮されなかったことがマルクス貨幣論の考察に及ぼした以上におとらず重要な第二のマイナスの結果は、先に見たようにルービンが一般的等価と貨幣をいきなり等置していることである(彼自身もこの点には問題を感じていたらしいことは、彼がこの両者を等置している箇所に注を付して何か説明を加えようとして結局何も書き残さなかったことから伺える。前掲注45を参照)。筆者の解釈では、一般的等価は価値形態論の最終的な帰結である(前掲注37で言及されている拙論、とりわけ、pp. 58-62を参照されたい)。マルクスは『資本論』第二版の価値形態論の序論的部分で、ここで彼が行おうとしていることについて次のように述べている。「諸商品は、それらの使用価値の雑多な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態——貨幣形態をもっているということは、だれでも、ほかのことは何も知らなくても、よく知っていることである。しかし、いまここでなされなければならないことは、ブルジョア経済

---

<sup>48</sup> 西口はこの二つの理論の関連づけの重要性と、ルービンが呪物性論に注目したにもかかわらずこの関連性に対してほとんど注意を払わなかったことを、次のようにするどく指摘している。「ルービンの「マルクス価値論概要」第一篇のマルクスの商品物神性論[……]物神性論の論理としても「資本論」第一卷第一章第三節と第四節の物神性論との論理的関連をどう位置づけるかという重大な問題点を顧慮することなく、事実上第四節だけを第一、二節と対比したという欠陥を残している。」(西口直治郎「I. I. ルービンの価値論——マルクス価値論の発生論的理解について——」、『経済学年報』(大阪市立大学)、第38号、1978年、98ページ)西口のこの論考は1973年に『概説』の英訳が刊行されたあとに日本で現れた数少ないルービン研究の一つである。

学によってただ試みられたことさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目だたない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによって同時に貨幣の謎も消え去るのである<sup>49</sup>。」第三節の始めにあるこの文章の中ではじめてマルクスは「貨幣」に言及（という言葉を使用）している。そしてここで価値形態論の課題が貨幣生成を説明することであると宣言している。しかし、上の引用文に続く価値形態論のテキストは、初版本文のそれと初版付録のそれに続く三番目のヴァリエーションである。最初の二つのヴァリエーションでは、価値形態論の課題は貨幣の生成を示すことであるとはされていなかった。初版本文では価値形態論に該当する部分の直前に次のように書かれている。「われわれは、いま、[・・・]一般に相対的価値をただその量的な側面からのみ考察した。われわれは今度はその形態に目を向けてみよう<sup>50</sup>。」また初版本文の価値形態論の最後にはそこでなされたことが次のように性格付けられている。「だが決定的に重要なことは、価値形態と価値実体と価値の大きさの関係を発見するということ、すなわち、観念的に表現すれば、価値形態は価値概念から発していることを論証するということだったのである。」(Ebenda, S.43.強調は原文)さらに、第二のヴァリエーションである初版付録「価値形態」の最初には次のように書かれている。「ところで、一商品の価値はどのようにして表現されるであろうか？ つまり、価値はどのようにしてそれ自身の現象形態を得るのでであろうか？ いろいろな商品の関係によってである。そのような関係のなかに含まれている形態を正しく分析するためには、われわれはその形態の最も簡単な未発達な姿から出発しなければならない。」(Ebenda, S.626.強調は原文)

初版本文の価値形態論では、先行の諸形態がそれぞれ名称と番号を付されているのに対して、名称がなくただ「形態IV」とだけ記されている形態（貨幣形態ではない）が最後に掲げられ、その説明の後に上の最後から二番目の引用文が来る。最初に書かれた価値形態論はこのように建前から実質からも貨幣形成の説明にはなっておらず、貨幣形成は価値形態論の理論的成果（一般的等価の概念）を受けて続く「(二) 諸商品の交換過程」において説かれている。これがマルクスにおける貨幣形成論の始めからの構想であったと考えられる。つまり、一般的等価の概念が価値形態論で最後に示されるだけでは貨幣形成の説明にはならず、この説明のためには価値形態論とは異なる論理が必要と

---

<sup>49</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, Ebenda., SS. 80-1.

<sup>50</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1867. Neue MEGA, II/5, Ebenda., S.28.強調は原文。



される、と理解されていたのである。ところが、初版付録の「価値形態」では最後に来る価値形態は「IV 貨幣形態」とされており、同じく「IV」という番号のついていた初版本文の最後の形態とは異なって「貨幣形態」という名称が与えられており、その内容も名称に対応するものに改変されている。つまり初版付録では、価値形態論は建前の上では貨幣生成論とはされていないにもかかわらず実質的に貨幣生成論となっており、両者に齟齬が生じている。第二版の価値形態論はこの初版付録のテキストをほぼそのままの形で再現しており、従ってその最後に来る「D 貨幣形態」も番号の付け方が変わっただけで内容は初版付録と同じ貨幣生成論になっている。第二版で第1章第三節となった価値形態論の序論的部分には、上に引用したように「貨幣生成を示すこと」が目標として明示されている。こうして第二版の価値形態論は名実共に貨幣生成論となったのである（というよりも、初版付録の価値形態論が実質的に貨幣生成論となったために最初の趣旨説明もそれに沿うものに改変されたのであろう）。

では、初版本文の名前のない「形態IV」とそれ以後の「形態IV(D) 貨幣形態」とはどう違っているのか。また、マルクスはなぜ価値形態論の最後の部分を前者から後者に改変したのであろうか。以下これらの問題について筆者の解釈を簡単に述べてみたい（詳しくは前掲注19に記した拙稿を参照されたい）。

初版本文で一般的等価を導き出す「形態III」の後に置かれた「形態IV」は、商品がもっぱら使用価値またはもっぱら価値として扱われ両者の統一としては現れない価値形態論の枠組みにおける一般的等価の不可能性を示すものである。先行する「形態III」で示された一般的価値形態においては、すべての商品がある特定の商品の使用価値を価値の化身とする。「形態III」はすべての商品がこれをもって自分の価値を表現する形態である。この一商品が一般的等価であり他のすべての商品に対してもっぱら価値として現れる。このような役割を演じることができるのは、商品世界の中の一種類の商品だけである。でなければ一般的価値形態ではなくなる。つまり一般的等価の位置はある商品が他のすべての商品を排除して占めるものである。しかし等価形態に立つ商品がもっぱら価値としてのみあらわれその使用価値が顧慮されない（この点は「形態I」から一貫している）価値形態論の理論的枠組みにおいては、商品世界のなかのどの商品がこの排他的な位置を占めることができるのかという問いに対して、「どの商品でも」と回答するしかない。なぜなら、マルクスは「商品」章の最初から、価値としての性質はすべての商品に帰属するものでありある特定種類の商品が独占するものではない、としてきたからである。こうして、一商品のみが占めることのできる一般的等価の排他的地位はどの商品もが占めうることになり、すべての商品が他の商品をこの地位から排除しようとすることによって、どの商品も一般的等価になりえない、つまり、一般的価値形態が成

り立ちえないことになる。言いかえれば、初版本文の「形態Ⅳ」は、価値形態の論理だけでは一般的等価の特定の商品との排他的な結合＝貨幣の生成までたどり着けないことを示すために置かれたのである。

初版第1章の「(二) 諸商品の交換過程」の最初に描かれる商品交換の行き詰まりの状況は、実は、この「形態Ⅳ」を新たな理論的枠組みにおいてとらえ直したものである。ここでは、個別の商品の使用価値に対する選別的な欲望を有する商品所有者たちが、彼らのさまざまな商品に対してもっぱら価値としてのみ振る舞おうとする、つまり自分が市場に持ち出す商品を貨幣として扱おうとする。ここではじめて、一般的等価の形態と特定の商品種類（使用価値）との結びつきが、商品世界の共同事業として（紆余曲折の過程をたどりながら）達成され貨幣が形成される。このように、マルクスはもともと貨幣の形成を価値形態論と交換過程論の双方を通じて示そうとしていたのである。

では、初版付録とそのテキストを取り入れた第二版以降で価値形態論の最後に置かれている第四番目の価値形態は、なぜ上に見た初版本文の「形態Ⅳ」ではなく「貨幣形態」とされたのか。第二版では貨幣形態への移行は次のように説明されている。「その現物形態に等価形態が社会的に合生する特殊な商品種類は、貨幣商品になる。言いかえれば、貨幣として機能する。商品世界のなかで一般的等価物の役割を演ずるということが、その商品の独自の社会的機能となり、したがってまたその商品の社会的独占となる。このような特権的な地位を、形態Ⅱではリンネルの特殊的等価物の役割を演じ形態Ⅲでは自分たちの相対的価値を共通にリンネルで表現していたいろいろな商品のなかで、ある一定の商品が歴史的にかちとった。すなわち、金である。そこで、形態Ⅲのなかで商品リンネルを商品金に取り替えれば、次のような形態が得られる<sup>51</sup>。」価値形態論のどのヴァリエーションにおいても、第三番目の一般的価値形態にいたるまでの価値形態の移行の説明は、先行する形態の価値表現としての欠陥と後続の形態におけるその欠陥の克服を示すことによってなされていた。しかしこの引用文に見られるように貨幣形態への移行の説明は、ただ単に一般的等価形態に特定の商品が歴史的に固着したことを言っているに過ぎない。ここには価値形態の発展がない（価値形態の発展は三番目の形態で終わっている）だけでなく、なぜ初版本文の「形態Ⅳ」のような事態（その可能性は上の引用文のすぐ前のパラグラフの中の、「一般的等価形態は価値一般の一つの形態である。だから、それはどの商品にでも付着することができる」、という文章において認められている）が克服されるのかについての説明もない。後の交換過程論の結論部分だけが、その論理

---

<sup>51</sup> Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, *Ebenda.*, SS. 100-101.

的説明は抜きに先取りされているのである。

このようにして、第二版以降の『資本論』では、異なった論理によってではなく同一の論理の重複によって、貨幣形成論が二度繰り返されることになった。価値形態論の最後ですでに貨幣形態が持ち出されているにもかかわらず、第二章の交換過程論では初版本の「形態Ⅳ」でのように、再びあらゆる商品が一般的等価の地位を主張する（ただし交換過程論ではこのことが、すべての商品生産者＝所有者が自己の商品をいきなり貨幣として社会的に通用させようとする行動として描かれる）場面が論理展開の出発点におかれている。資本論研究史上、価値形態論ですでに済んだはずの貨幣形成論をあらためて蒸し返しているように見える交換過程論をどう位置づけ評価するか（宇野）、あるいは、この二度（さらに呪物性論における貨幣についての議論も含めると、三度）にわたるマルクスの貨幣形成論をどのように関連づけて理解するか（久留間）、をめぐって日本では戦後しばらくの間活発な研究と論争が繰り返された。しかし筆者は、上にやや詳細に立ち入ってみた文献史的経緯から、マルクスは価値形態論と交換過程論の全体を通じて実質的に一つの論理によって貨幣形成を説明しようとしていたと考える。第二版では価値形態論の最後を貨幣形態とすることにより、第3章「貨幣または商品流通」にいたるまでの論理の流れに、無用の論争を惹起したような若干の混乱が生じているとしても、このことに変わりはない。

それではマルクスはなぜ、論理構成の一貫性をやや犠牲にしてまで価値形態論の最後を初版本のような「形態Ⅳ」ではなく「貨幣形態」としたのであろうか。上に見たようにこの「形態Ⅳ」は交換過程論への導入ないし橋渡しとして適切な内容を持っていると思われる。しかし初版本のこの価値形態論の最後に直接に続いているのは交換過程論ではなく、商品の呪物性にかんする議論である。しかも、交換過程論は『資本論』初版第1章「商品と貨幣」の二番目の項目として、価値形態論を含む一番目の項目「商品」から切り離されているのに対して、交換過程論とほぼ同じ分量を占める呪物性にかんする議論（第二版では第四節「商品の呪物的性格とその秘密」に相当）は、「形態Ⅳ」に切れ目なく直接続いている。先に見たように、マルクスの呪物性論は価値形態論と密接な関連にあり、そこで示される等価形態の諸特性にかんする議論の延長・展開としての側面を持つ。また、ルービンが「貨幣論草稿」の第[V.]章においてこの特性を逐一取り上げてその意義について吟味した際に、これらの特性がマルクスのテキストでは第一形態の等価形態について言われているにもかかわらず彼がこれをいきなり貨幣の特性として扱ったことにも示されるように、呪物性論は、商品経済において生産者およびその労働の関係が必然的にモノの関係として現れることを説明する論理であるとはいっても、この場合に社会的関係を体現するモノとは商品一般ではなく、現実的には一般的

等価形態が特定種類の商品の使用価値に固着した貨幣でしかありえない。ルービンの扱いに『資本論』のテキスト解釈としては問題があるのは確かであるが、このような事情を考えれば理由のないことではないと思われる。価値形態論が呪物性論にすぐに繋がる関係にあり後者が貨幣の呪物性論とならざるをえないため、「形態Ⅳ」での価値形態論の論理的行き詰まりからすぐに続けて呪物性論に入ると、そこにはやや論理の飛躍が介在しているように感じられるのではないだろうか。おそらくマルクスはこのような事情を考慮して価値形態論の最後に（ここでもまた論理の飛躍をおかして、つまり、後の交換過程論の結論部分だけをつまみ食いして）貨幣形態を持ってきたのではないか。実際、価値形態論が貨幣形態で締めくくられることとなった第二版では、これに直続する呪物性論は、「商品の呪物的性格とその秘密」というその表題にもかかわらず、より一層「貨幣の呪物性論」としての内実と合致するように各所に書き直しが施されている。

以上のように、『資本論』の初版から第二版にかけての交換過程論までの部分の貨幣形成論の構成をめぐる改変には、価値形態論と呪物性論と交換過程論との一筋縄ではない複雑な関係がからんでいたのである。ルービンが「貨幣論概説」で行ったように第二版だけに依拠してこれらを考察したのでは、これらの相互関係や位置づけがきわめて見えにくくなる。このため、ルービンは価値形態論が先行する価値の実体規定の補完・捉え返しとなっていることは示したものの、価値形態論が呪物性論の根拠となっていることには注意を向けなかった。また、価値形態論を貨幣形成論と同一視した（同じような例は他にも多数存在する）ことの裏返しとして、彼は、交換過程論は価値形態論の論旨の単なる繰り返さないしそのより詳しい歴史的な展開にすぎないと見なし、マルクスの貨幣形成論におけるその意義を十分にとらえ得なかったように思われる。

### 3. 価値尺度としての貨幣

これまで『マルクス貨幣論概説』の前半の五つの章の主要論点について見てきたので、次に本項と次項では、その後半部分（第[VI.]章から第[VIII.]章）に含まれる「貨幣の個別的な諸機能」についてのルービンの独自のマルクス解釈の中から、特に注目に値すると思われる若干の論点について紹介と検討をこころみる。「価値尺度」と題された第[VI.]章の主題が、『経済学批判』と『資本論』の中の同一のタイトルが付された箇所のものであるのは当然であるが、しかし、彼がここで行っているのは単なるマルクスの所説の紹介ではなく、当該箇所についての彼の独自の解釈を提示することであり、またこの解釈に基づいて、彼の時代までに示されていたマルクスの価値尺度論についての様々な解釈を批判的に吟味することである。本章でルービンは、カウツキーやヒルファーディングをはじめ同時代の多くの論者たち（マルクス主義者かいなかを問わず）との論争

を企てており、彼のこの著書が論争書の性格も持つはずであったことが理解される<sup>52</sup>。しかしここでは彼のこうした論争的記述には立ち入らず、彼自身の主要な主張点にしぼって論じることにはしたい。

前述のように、この第[VI.]章においてだけ途中に一箇所「価値尺度とは何か」という小見出しが入っている。この小見出しは続く部分のどこまでをカバーするとルービンが考えていたのか、また、彼がこの章にさらに別の小見出しと論題を予定していたのか、知るよしもないが、実際に書き残されている内容から判断して、この章は小見出しに先行する部分（章の最初の約四分の一に相当）と小見出しから最後までの部分の二つに分けられ、それぞれにおいてマルクスの価値尺度論にかかわる別々の主題を論じているように見受けられる。以下、それぞれについて順に見ていく。

#### i) 価値尺度と流通手段、両者の関連

ルービンはマルクスの理論における「貨幣の個別的な諸機能」についての検討を開始するに先立って、「貨幣論概説」の後半部分の最初のこの第[VI.]章の最初の部分で、貨幣論における貨幣の価値尺度機能の位置（とりわけ流通手段機能との関連における位置）についての彼自身の解釈を述べている。この問題はかつて日本でのマルクス貨幣論研究においても論じられたことがあり、1920年代にルービンが提起していた解釈をここに紹介することにも何ほどかの<sup>53</sup>意味はあるであろう。貨幣のこれら二つの機能の関係をめぐる論争を概括して彼は次のように言う。

「価値尺度と流通手段。経済学の世界では現在まで、貨幣の基本的・第一次的な機能はその価値尺度としての機能なのかそれとも流通手段としてのそれなのか、という争いが続いている。[・・・]このように、[相反する方向から]一方の機能が論理的に他方の前提であるかのように提示される。であるから、論理的分析を通じてこの問題を解決す

<sup>52</sup>ただし取り上げられている文献は主としてドイツ語圏の著者によるものであり、ロシア革命後のとりわけ20年代に入ってから国内の議論には意図的にか非意図的にかごく少数の言及しかなされていない。当時のソ連のマルクス主義理論家の多くは同時に政治指導者（様々な立場に属する）でもあった。「貨幣論概説」の草稿のかなりの部分が著者の収監ないし流刑という環境の下で執筆され、彼の書くものはことごとく当局の検閲にかけられていたため、同時代の国内での論争への言及を避けたのかもしれない。

<sup>53</sup>この論争については、武田信照「貨幣の価値尺度機能と流通手段機能」（種瀬茂・富塚良三・浜野俊一郎編『商品・貨幣』、富塚良三・服部文男・本間要一郎編集『資本論体系』2、有斐閣、1984年、所収）を参照。武田氏は、論理的な関係から言っても、歴史的な発生経緯から見ても、価値尺度機能が本源的であり流通手段機能は派生的である、とする立場から論争を整理紹介されている。だが、すぐ後に述べるように、筆者にはこのような見方は妥当性を欠くと思われる。

ることは不可能である。／

またこの問題は歴史的研究を通して解決することもできない。一方では、すべての商品が金で価格表示され始める／よりはるか以前から、金が交換取引の仲介者ないし流通手段として役立っていたことは疑いない。だが他方では、太古の時代には金が価値尺度として使用されていても、実際の交換行為には姿を現していなかった、という例があることが知られている。」(Рубин, там же, стр. 555-6.引用文中の／はパラグラフとページの変り目を表す)

つまり貨幣のこれら二つの機能の先後関係をめぐる論争には決着がつけられない、というのがルービンの立場であるが、彼がこのように言うとき批判の主たるターゲットとして念頭に置いているのは、価値尺度が論理的に流通手段に先行すると主張する『金融資本論』におけるヒルファードィングの所説である。マルクスの貨幣理論についての解釈を混乱させた一因はマルクス自身にもある(これは日本での同じ問題をめぐる論争についてもあてはまる)。「マルクスの書いたものにもこの問題に対する直接の解答は見出せない。マルクスを表面的に読むと、彼がいろいろな箇所でも相互に矛盾する諸見解を表明しているかのようにさえ思えるかもしれない。」(там же, стр. 557)

次の引用文はルービンのこの問題についての結論的な見解である<sup>54</sup>。

「このように、貨幣の二つの基本的機能の発展は並行的に、一個同一の社会的過程において生じるのである。長期にわたって、まだこれらの機能の恒常的な担い手にはなっていない金は、一連の個々の交換行為においてこれらの機能を遂行する。金が次第に[商品の]回転に定着してくるにつれて、労働生産物はますます頻繁に金で価格を付与されはじめる、また反対に、金での価格付与が次第に拡大してくると流通手段としての金の立場が堅固なものになる。貨幣の生成と発展の過程のこれら二つの側面は相互に密接に関連しあい、相互に支え合う。貨幣の二つの基本的機能の金における《固定化》と《結晶化》が、この長期にわたる過程の最終的な結果である。なぜなら、この瞬間以前にも、散発的かつ間歇的にではあるが、金は何度も繰り返し、諸商品がそれに《同等化される》商品(つまり価値尺度)の役割と同様、それらが《交換される》商品(つまり流通手段)の役割も、すでに遂行していたからである。貨幣の二つの基本的機能の根源はまさにこ

<sup>54</sup> 価値尺度論についての論究(おそらく未完に終わっていると思われる)に入る前に、彼はこの論題そのものの理論的位置についての自分の考えを述べて「貨幣論草稿」後半の構成(価値尺度→流通手段→蓄蔵貨幣)についての省察と正当化を行おうとする。このような作業は、前半部分のはじめ(つまり「貨幣論草稿」全体のはじめ)の部分で、貨幣論と価値論の関連について突っ込んだ論究をして執筆を開始して「貨幣論草稿」の理論的位置を確定しようとしたことと対応するものであろう。

の予備的な社会的過程のうちこそ求められるべきであって、一方の機能を他方から導出するべきではない。このゆえにこそ、マルクスはこれら二つの機能の分析にさいして、何よりもまず、一見するとあたかも金そのものに内属するかのように見えるこれらの機能のそれぞれが、実際には商品交換という全体的な社会的過程の反映であるのはどのようにしてか、ということを示そうとするのである。」(там же, стр. 559)

ルービンのこの文章は、当時利用可能であった歴史研究文献とともに、何よりも『資本論』の交換過程論の後半の結論部分<sup>55</sup>におけるマルクスの叙述に依拠して書かれているように思われる。ここでマルクスは、「交換過程の矛盾」から貨幣を導出する論理を展開した後、あらためて価値形態論からこの段階にいたるまでの論理の展開を、「一般的等価の歴史的発展」(これは同時に、最終的には貨幣物神の形をとる商品生産における呪物化——物象化——の発展でもある)という視点から振り返って総括している。ルービンが、貨幣の二つの機能の関連という当時の係争問題に彼自身の結論的解釈を引き出すにあたって、『資本論』のこの箇所に着目したのは至当というほかない。

マルクスがそこで述べているように、歴史的な事実としては、商品が現実に価値表現を得る形態は、はじめから一般的等価の形態をその直接の出発点としており、問題はその発展度・安定性の高低のちがいにあるのみである。つまり、一般的等価が真に「一般的」たりうるのは商品生産が一般化し再生産・交易圏が無限に(世界大に、まさにグローバルに)拡大しその中を流通する商品種が無限に多様化したときのみであるが、この段階にいたるまでの未発達な商品交換においてはこの「一般的」等価の一般的性格は多かれ少なかれ制約されている。価値形態論においては、一般的等価は形態発展の最終段階として出てくるため、最も発展した形態における価値表現という側面ばかりが表面にあらわれてきた。そのために、この形態における価値表現自体が実は歴史的に発展してきたものであるという側面はそこでは脱落せざるをえなかった。ところが、まったく偶然的な二生産物の交換、交換によってはじめて商品となるような生産物余剰の交換をのぞけば、いかにその拡がり・多様性において貧弱であろうとも、多数の商品が商品として交換されるためにこれらのものがもたねばならない価値表現の形態は、この貧弱さに応じてまたいかに貧弱であろうとも一般的等価の形態でしかありえなかった(つまり、価値形態論における、簡単な価値形態→開展された価値形態→一般的価値形態→?へと進む「価値形態の発展」は、価値形態が価値概念との完全な照応を見いだす過程であって、商品交換の歴史的発展とは別物であった、ということがここであらためて示される)。

---

<sup>55</sup>Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg 1872. Neue MEGA, II/6, *Ebenda.*, SS. 117-21.

こうして貨幣は商品交換が一定程度の発展を示して以来きわめて古くから(価値尺度としても流通手段としても)存在しなければならなかったのであり、商品交換の発展にともなってこれら両機能をともないつつ歴史的に発展してきたのである。したがって、貨幣は、全面的に発展してようやく矛盾に陥った直接的商品交換の過程を救うために突如として *deus ex machina*のごとくに(あるときには価値尺度として、また別のときには流通手段として別々に)出現したものではない<sup>56</sup>。

前項で最後に見たように、マルクスの貨幣生成論は価値形態論と交換過程論の全体を通して一つの論理によって構成されている。後者の二つの理論はこの一つの論理の中でそれぞれ不可欠かつ相互依存的な領域をなすものであり、また同時に、全体として商品経済のもとでの呪物性(物象化)の構造を明らかにするものでもある。そして、このような一つの論理によってその生成が示される商品貨幣は、特定の機能のみを備えて他の機能を欠落させた一面的な貨幣なのではなく、続く貨幣論において順次個別に分析される諸機能を潜在的に備えた貨幣である。上のルービンからの長い引用の最後の文章は、このことを如実に示しているとともに、交換過程論の最後(同時にルービンの言う「貨幣の個別的な諸機能」への橋渡し)に置かれたマルクスの次の文章と相互に呼応しあうものである。「諸商品は、なにもすることなしに、自分自身の完成した価値姿態を、自分のそとに自分と並んで存在する一つの商品体として、眼前に見いだすのである。これらの物、金銀は、地の底から出てきたままで、同時に一切の人間労働の直接的化身である。ここに貨幣の魔術がある。人間の社会的生産過程における彼らの単なる原子的行動は、したがってまた彼ら自身の生産関係の、彼らの制御や彼らの意識的個人的行為にはかわりのない物的な姿は、まず第一に、彼らの労働生産物が一般的に商品形態をとるということに現れるのである。それゆえ、貨幣呪物の謎は、ただ、商品呪物の謎が人目に見えるようになり人目をくらすようになったものでしかないのである。」(Marx, *Ebenda*, S. 121.初版も同文)

## ii) 「価値尺度とは何か」

ここでは、「貨幣論概説」の第[V.]章のうち上の小見出し以下の部分でルービンが展開している価値尺度の機能に関する彼の独自の見解について見ていくことにしたい。

本稿の最初の項ですでに述べたように、ルービンは「貨幣論概説」の全体を通じて一貫して独立小商品生産者(のみ)からなる社会を想定している。そして、この「概説」

---

<sup>56</sup> このパラグラフの記述については、拙稿「価値形態論と交換過程論」(『経済学雑誌』(大阪市立大学)、第86巻第6号、1986年)を参照されたい(特に62-3ページ)。



に登場する貨幣は、これらの生産者が生産する商品の一種としての貴金属（とりあえず金としておく）であり、彼らが貨幣を手に入れることができるのは、自らこの貨幣を商品として生産するか、さもなければ、自分で生産した貨幣以外の一般商品を貨幣に対して販売することによるかであり、これ以外の貨幣入手の方法（現実の資本主義経済には存在する利子・地代・労賃など）はすべて捨象されている。また「貨幣論概説」では産金業は視野に入れられていない。したがって、唯一の貨幣の入手方法は商品の販売であり、またその前提はみずからの労働による商品の生産である。「貨幣論概説」の後半部分で対象とされる貨幣の諸機能は、このようにして独立小商品生産者が手にする貨幣の担う諸機能である。ルービンの議論の全体がこのような枠組みの設定にのっとっており、この点をここでも再度確認しておきたい。

貨幣ないし貨幣商品である貴金属（金、銀）による諸商品の価値の尺度（測定）の問題は、マルクス以前のスミスやリカードなどの古典派経済学の時代から繰り返し論じられていた。特にリカードは、主著『経済学および課税の原理』第三版（1821年）の第1章において「不変の価値尺度について」という節を新たに設けて、価値尺度の問題を「不変の価値尺度の探求」という形で提起し、亡くなる少し前に執筆された遺稿「[絶対価値と交換価値]」にいたるまでその探求を止めなかった。彼は、商品の生産に費やされた労働量（これが価値を決定する）を確実に把握することを可能とする価値尺度を求め続けたが、ここには「価値尺度の探求」そのものの意味を曖昧にする重大な問題が含まれていた<sup>57</sup>。ルービンは、「価値尺度とは何か」についての議論を開始するにあたって、必ずしもこのようなりカード（ないし古典派経済学）の価値尺度の問題設定を意識してではないかもしれないが、まず、マルクスの貨幣論において価値を尺度するとはどういうことかにかかわる誤解を払拭することの必要性を次のように主張する。

「商品所有者は、主観的には、諸商品の中の抽象的労働の量を確定しようとするのではない。諸商品が金と同等化されるのは金が《抽象的労働の純粹な体化物》であるからではなく、反対に、すべての商品が金と同等化されるから金は抽象的労働の体化物となるのである。[・・・]価値論においても貨幣論においても、《価値尺度》の概念から主観主義的・個人主義的諸要素をしりぞけ、全過程をその客観的側面から表象しなければならない。」（Rubin, *там же*, стр. 562-3）

ルービンは、おそらく彼の時代のマルクス主義文献にみられた貨幣の価値尺度機能に

---

<sup>57</sup> この問題の所在と性質については、拙著『リカード経済学研究——価値と貨幣の理論——』（御茶ノ水書房、2000年）の「第1章 リカード価値論の問題構成」の「3 リカードの不変の価値尺度論と絶対価値の概念」を参照されたい。

対するこのような(多分に古典派的な価値尺度観——価値の実体としての労働の量を経験的・感覚的に把握可能と考える——に引きずられた)誤解に、自らの貨幣の物象化論的理解を対置する。価値尺度としての金が一定量の労働の生産物であることが交換当事者たちにあらかじめ認識されていて、諸商品がこの金と同等化されることによって諸商品の価値(これこれの量の労働時間に相当する)が尺度(測定)されるということではない。貨幣商品金の価値尺度機能によって交換当事者たちに認識されるのは、金という特定の物的商品のこれこれの物量に諸商品が同等化されることによる、それぞれの商品の価値の相対的な量的関係である(このような物象的な関係を介して、交換当事者たちの「背後で」彼らには意識されることなく、労働が同等化される)。そして、金は価値尺度として機能するとしても、あくまでも一定の物理的単位で測定される量を備えた一定のモノでしかなく、価値はこういう形で感覚的に(貨幣商品の一定量として)発現するのである。

さて、生産過程から出てきた商品はその生産者=所有者によって価格を付与されて流通過程に入る。この価格は貨幣の価値尺度機能によって貨幣商品の一定量として表示される。商品所有者は、自分の商品と交換にできるだけ多くの他の諸商品を得ようとして、その商品にできるだけ高い価格を付与しようとするであろう。とはいえどのような価格でも付与しようと言うわけではなく、実際にはすべての商品にはそれぞれ一定の価格が付与されざるを得ない。商品の価格付与を制約するのはその販売の見込みであるが、この見込みは、既知の事実となっている前回までの同じ商品の一定の価格での販売の実績と同種の商品を生産販売している他の商品生産者たちの行動(どれだけの商品をいかなる価格で売りに出しているか)とによって左右されるであろう。このような過程の繰り返しの中で一定の商品に対しては一定の価格が付与されることになる。ルービンによれば、貨幣の価値尺度機能は、ただ単に流通過程に入る商品へのその都度の価格の付与に限定されるのではなく、生産と流通の繰り返しを通して商品に付与される価格を一定の水準に調整する働きも担うとされる。このように価値尺度機能には、商品生産者たちをより有利な生産条件を求めて生産部門間移動させること(社会的総労働の配分・再配分)も含まれるとされる。

「個々の生産部門間の釣り合いは、単純商品経済の条件下では、生産に社会的に必要な労働に比例して生産物が交換されるという条件においてのみ確立される。ある二つの生産部門の間の釣り合いの状態に対応するのは、それらの生産物の間のそれらの労働価値に対応する一定の正常な交換割合である。これらの生産物の市場交換の実際の割合がこの正常な割合から上方ないし下方に乖離すると、これら二つの生産部門の間での労働の再配分つまり一方から他方への労働の流出が引き起こされる。」(там же, стр. 563)

以上はルービンの価値尺度解釈の独特な一側面であり、日本ではかつて宇野弘蔵が唱えた価値尺度論<sup>58</sup>と通じるかもしれないが、しかしルービンの場合には、この解釈は当然のことながら日本での資本論研究とは異なる文脈のなかで、次に見るような宇野の場合とは異なる根拠によって主張されている。この価値尺度理解は、この引用文の直前での「主観主義的・個人主義的」解釈への批判の後に、いわばそれに代替するものとして示されている。上の引用文は「釣り合い(равновесие)」<sup>59</sup>という概念をめぐって展開されている。本稿の第1項で見たように、ルービンは、貨幣を媒介とする単純商品流通 W-G-W という同一の過程が、価値論ではその「統一」の側面から、すなわち、W-W として観察されるのに対して、貨幣論ではこの過程が W-G と G-W への「分離」の側面から観察される、そして、この点に価値論と貨幣論の相違点の一つがある、としていた。上の引用から明らかなように、貨幣の価値尺度としての機能は「釣り合い」を前提とするのではなく、反対に貨幣のこの機能が「釣り合い」をもたらすとされている。価値尺度機能をこのように把握することは、ルービンの上記のような価値論と貨幣論の対照的な性格付けに由来するものであろう。

---

<sup>58</sup> 富塚良三「商品論と貨幣論の対応——価値表現の「回り道」と価値尺度機能、交換過程の矛盾と商品流通」(種瀬他編前掲書所収、前掲注 53 を参照)、および、正木八郎「価値尺度機能に関する論争」(同所収)は、それぞれ異なる立場から宇野の価値尺度論を批判的に整理・紹介している。宇野は彼の主張の典拠としてマルクスの次の文言を再三引用する(『資本論』初版の「価値尺度」の項にあり、第二版以降でも同文のまま。しかし、『経済学批判』の「価値尺度」の項にはこれに該当する文言は含まれていない)。

「商品の価値の大きさは、社会的労働時間に対するある必然的な、その商品の形成過程に内在的な、関係を表しているのである。価値の大きさが価格に転化するとともに、この必然的な関係は、その商品とその外に存在する他の一商品との交換割合として現れる。しかし、この形態は、その商品の価値の大きさを表現することができるとともに、与えられた事情のもとでその商品が手放されうるところの偶然的な割合をも表現することができるのである。だから、価格と価値の大きさとの量的な不一致の可能性、または価値の大きさからの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちに与えられているのである。このことは、けっして、この形態の欠陥なのではなくて、むしろ逆に、この形態を次のような生産様式に適当な形態にするのである。すなわち、その生産様式においては、原則が、ただ盲目的に作用する平均法則としてのみ、自己を貫徹することができるのである。」(Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg, 1867. Neue MEGA, II/5, *Ebenda*, S.64. 強調は原文。)

<sup>59</sup> このロシア語はおそらくマルクスが同様の内容を表すために『資本論』で使用している Gleichgewicht の訳語であろう。ルービンは「貨幣論概説」草稿のいくつかの章でこの用語を用いているが価値尺度を論じた第[VI.]章での使用例が圧倒的に多い。このような用語使用上の特徴は、彼の貨幣論の性格付けとこれに制約された価値尺度理解によると思われる。

商品所有者が商品に一定の価格を付与し別の価格を付与しないのは、できるだけ高い価格での販売を欲しながら販売の見通しによって一定の価格に抑えざるを得ないからである。この見通しは生産と交換の繰り返しの直近の経験から得るしかない。つまり、自分の商品に価格を付与する生産者＝販売者の行為はこのような繰り返しの流れ（再生産）の中に位置づけられるのである。

「商品生産者が自分の計算によって社会経済に釣り合いの条件を先取りすることができるのは、この計算がすでに、すべての生産部門の相互作用と相互適合の長い間の自生的な過程の結果であり反映であるからである。諸生産部門間には、無数の摩擦と攪乱を通してであっても究極的にはやはり相対的な釣り合いの状態が確立される。[・・・] それらの生産物の一定の平均的な価格付けは、すべての生産部門の相互適合のこの過程の結果なのである。この価格付けは、生産者の計算において、上記の生産諸部門の間の将来の釣り合い状態についての思考上の先取りに転化される。」(там же, стр. 568)

商品生産者は実際に自分の商品が販売されるに先立って、その価格のおよその高さについて予見（値踏み）をせざるをえないし、することができる。それは、当人（および周囲の同業者）がそれまで幾度となく繰り返してきた生産と販売の経験が彼の中にデータとして蓄積されているからである。販売に先立つ生産活動も同じように、このデータを参照して計画され実行されていたはずである。こうして生産部門間に釣り合いのとれた労働配分が傾向的に実現され、この状態においては諸商品の価格は投下された労働に比例的となる。これはルービンによれば価値尺度としての貨幣の本質的な機能である。

以上のように、「貨幣論概説」における貨幣の価値尺度機能は生産と交換の繰り返すすなわち再生産の流れの中で捉えられている。また同時にこの貨幣の機能によって、私的所有の下での分業労働とその生産物たる商品は、それらが個別具体的な社会的接触の場（交換、流通）に踏み込むのに先立って、すでに一定の社会的性格が付与されることになる。商品や貨幣を把握するこのような視角をルービンが明確に打ち出すのは、『マルクス価値論概説』第二版が出版された後に 1926 年に入ってから現れた諸批判への対応から第三版を準備する過程においてのことであった<sup>60</sup>。1924 年に刊行された第二版では、商品価値の決定における生産と交換の演じる役割の関係にかんして、ルービンは上記のような捉え方とは反対にそれらを一回的・個別的な局面として把握していたように思われる。例えば、第二版第 14 章「抽象的労働」には次のような文章が存在する（同じ表題の第三版第 14 章では削除）。

---

<sup>60</sup> この論争の経過と内容については、前掲拙訳（注 9 参照）および前掲拙編訳（注 10 参照）にそれぞれ付した「訳者解説」と「編訳者解説」を参照されたい。

「商品生産者各人は、自己の企業において自律的に独立的に活動する。彼の労働生産物が市場に持ち出されて市場に現れる他の無数の生産物と対置されて一定の比率においてそれらのおのおのと同様化されるその瞬間においてのみ、商品生産者は市場全体（すなわち、社会の自分以外の成員の労働活動）の作用が自己におよんでいることを体験し、また彼の方も自己の労働の生産物をつうじて彼らに反作用を及ぼす。[・・・]商品生産者が自己の具体的な特別な労働に従事しているあいだは、この労働は私的労働を表す。それが社会的になるのは市場交換の行為を媒介としてだけ、すなわち、きわめてさまざまな種類の労働の生産物の同等化の形でのみ、抽象的労働の形でのみ、である。」(И. И. Рубин, *Очерки по теории стоимости Маркса, второе издание переработанное и дополненное*, ГИЗ, 1924, стр.101.強調は原文。このくだりは初版にはなく、第二版で追加されたもの。)

生産に続く交換の局面においてはじめて商品生産者の私的労働とその商品が社会的接触に入り、そこではじめて私的労働が抽象的労働に生成し価値が発生するという、以上のような発想およびこれに基づく表現は、1928年の『マルクス価値論概説』第三版では全面的に削除され、第14章は他の若干の諸章とともに大幅に書き直されている(同版への序文より)。第二版での抽象的労働論にこのような見直しを迫る最初のインパクトを与えたのが、1926年なかば(ルービンが流刑地からモスクワに戻りマルクス・エンゲルス研究所での比較的自由な活動を開始する少し前)に発表されたダシコフスキーの論文であった(上掲「訳者解説」)。ダシコフスキーらからの批判を受けてルービンは「価値論概説」新版のための改訂の作業に着手したのはこの年の後半からのことと推測される。この作業の最初のそしてもっとも重要な成果は、ダシコフスキー論文からちょうど一年後に同じ雑誌に発表された論文「マルクスの体系における抽象的労働と価値」<sup>61</sup>に盛り込まれている。ルービンは、この論文において彼がはじめて展開した新たな論点に関連する箇所を、第三版の特に第12章「価値の内容と形態」(表題改変)と第14章「抽象的労働」の各所でほぼそのままの形で切り貼りして再現している。このことから、また第三版が実質的には『マルクス価値論概説』の最終決定版となったことから、1927年に発表された上掲論文は(特に、20年代のソ連における価値論論争が始まる前後におけるルービンの見解の変更という点から見て)、彼の理論的経歴においてきわめて重要な位置を占めると言わなければならない。

この論文の中で彼は上述の価値尺度理解に通じる次のような見解を述べている。「人

<sup>61</sup>И. Рубин, *Абстрактный труд и стоимость в системе Маркса, Под знаменем марксизма*, No.6, 1927, стр.88-119.

間は今日第一日目の生産を行うのではなく、生産者は交換行為を行って後に生産し、また次期の交換行為を行う前に生産するのであるから、直接的生産の過程もまた、交換の原理に基づく商品経済の組織に対応する一定の社会的特徴を獲得するのである。」(там же, стр. 103)「貨幣論概説」の第[VI.]章の中の次の文言はまさに同一の視点を表明するものである。「生産者にとって、各回の新たな生産過程にさいして、すべての計算を最初から始めたり労働生産力や生産物の労働価値を頭の中で計算してみたりする必要は少しもない。」(Рубин, *Очерки по теории денег Маркса*, стр.569)

このような生産の特徴付けは第二版にはまったく見られなかった。ともかくこうして、生産は完全に私的なものではなくなり(商品したがって価値を創造するという)「一定の社会的特徴」を得ることになった。とはいえもちろん、彼の論敵たち(とくにシャブス)とは異なって、ルービンは生産において価値が生み出されその大きさがすでに所与のものとなるとは考えない。「生産の局面における商品生産者たちの労働活動は直接的には私的で具体的な労働であり、媒介的・間接的に、またはマルクスの表現を借りれば潜在的にだけ社会的労働なのである。」(Рубин, 1927, там же, стр. 104.以上二つの引用箇所は第三版にもそのまま取り入れられている<sup>62</sup>。)

ルービンは、1927年の論文のこれらの議論と呼応するかのよう、「貨幣論概説」においては、商品に価格形態を付与する価値尺度の機能を上述のように捉える根拠を次のように概括的に述べている。

「価格形成が間断なくなされるのは再生産過程が絶え間なく続くからである。ある生産過程はその前の過程を反復する。それは何の前後関係もない場所で開始されるのではなく、一定の価格として固定されている前回の生産の諸結果をすでにその前提としている。社会的諸関係が生産者たちを結びつけるのは直接的にはただ市場交換の行為においてだけであり、交換がすめば関係は切断されるとはいえ、その結果として現れるのは労働生産物の背後にうち固められた一定の社会的性格、たとえば一定の平均的価格である。」(Рубин, *Очерки по теории денег Маркса*, там же, стр. 570)

---

<sup>62</sup> 「価値論概説」第二版をめぐる論争への応答過程で以上のような発想方法が明確な形を取ったのであれば、貨幣論草稿のうち第[VI.]章「価値尺度」から始まる後半部分はこの1927年の論文に近い時期に書かれたものと推測しうるのであろう。ただしそれらの前後関係および因果関係についてはいずれとも決しがたい。事実関係にかかわる十分な判断材料がないうに、1924年の「価値論概説」第二版刊行後に発表されその後第三版の第3章「人間間の生産関係の物象化と物象の人格化」にその主要部分が取り入れられた物象化に関するルービンの注目すべき論文まで視野に含めて考えると、簡単に決着が付けられないからである。ここでは、貨幣論草稿の後半の執筆時期が1927年頃であったと思われるという指摘だけにとどめておきたい。

ここでは彼が再生産の視角から生産と交換の関係を観察していることが明確に示されている。個別的過程を開始するに当たって、その当事者は再生産過程を通じて社会的に生み出された結果を受動的に受け取るしかない。そしてこの結果はそれぞれの商品の価格（そのおよその水準、相場）として、その商品の属性として凝固している。上の引用文の特に最後の文章は、1927年の論文でルービンが提起した「交換の二つの概念」（再生産過程の社会的形態としての交換とその個別的局面としての交換）にきわめて近い発想に基づいている。また、価値の決定における交換の位置に関しても、「貨幣論草稿」においては貨幣の価値尺度機能についての理解と関連させつつ、次のように論じられている。ここでもルービンは『マルクス価値論概説』（おそらくその第二版）と「貨幣論概説」とのつながりを示唆している。

「直接的生産過程ではある生産者は他の諸生産者たちから独立に行動し（商品生産の無政府性）、彼らとは交換過程においてはじめて関係し合う、と価値論[概説の第二版]では述べたとしても、この命題は、生産過程と交換過程をそれぞれ個別的に抽象的な視点から考察するかぎりにおいて正当であった。しかし、現実には、ある生産過程は不断の社会的生産過程の反復される諸局面のうちのひとつ、すなわち、交換行為がそれに先行するとともにその後続く一局面にすぎないのである。このことにより、生産者を市場における交換の過程にがっしり包み込む社会的関連の濃密な網の目は、あいだに入る生産期間の時間中も絶たれることはなく、生産期間において先行する交換過程の結果としてまた直続する交換過程の先取りとして、その作用を継続するのである。[・・／・]この点にこそ価値尺度に関するマルクスの学説の根本的な社会学的意味がある。それは、交換行為に先行する生産過程で労働生産物の価格付けがなされることを説くものに他ならない。」（там же, стр. 571-2.強調は原文）

この引用文の前半部分で、ルービンは、彼が「価値論概説」の第二版で主張していた生産と交換の関連（第二版からの先の引用文を参照）を引き合いに出し、これを相対化している。「貨幣論概説」には1926年以降に起きた彼の「価値論概説」をめぐる諸批判についての直接の言及はどのようなわけかまったく含まれていない。しかしこの引用文の前半部分は、彼がこれらの批判に対処すべく商品価値の生成と決定における生産と交換の位置づけの見直しを行った1927年の論文に含まれる論点と同調的である<sup>63</sup>。そして、

<sup>63</sup>このゆえに「貨幣論草稿」の後半部分は27年の論文に前後して書かれたと考えられる（前注62を参照）。しかしそうだとすると、後者の論文で「交換の二つの概念」について述べた箇所（см. там же, стр. 101-5）に価値尺度についての言及がまったくない（だけでなく、価値尺度という言葉さえこの論文を通じて全然使用されていない）のはどうしてか、という疑問が新たに出てくる。この論文はあくまでも『マルクス価値論概説』

価値の尺度は交換・流通の場での貨幣の働きと考える価値尺度機能についての常識的な理解に反して、それが交換に先立つ生産（いずれも再生産の流れのなかで捉えられる）における貨幣の作用であるとする一見逆説的な結論を導いている。しかし、商品経済において生産と交換が相互に浸透し合う（両者を包括する一つの歴史的に特種な生産システムをなす）とするならば、価値尺度機能をこのように理解することは逆説的ではなくなる。マルクスも、商品は現実に交換されてみることによってはじめてその価格が知られるのではなく、反対に一定の価格を付与されることによってはじめて流通可能になるという。「流通で価格として現れるためには、諸商品は流通に対して交換価値として前提されている<sup>64</sup>。」だが同時に、流通に先立って与えられた一定の価格がそのまま流通過程において確実に実現されるわけではなく、流通に前提とされる価格の付与はあくまでも一定の見込みないし販売者の主観的希望（だがこれらはまったく無根拠ではない）を表すに過ぎないことも忘れてはならない。先に見たようにルービンはもちろんこの点も明確にしていた。「商品はその外化によってはじめて現実的な一般的等価物となるべきものである。商品の価格規定は、商品の一般的等価物へのたんに観念的な転化であり、依然としてこれから実現されなければならない金との等置である。」(Ebenda, S.143)

以上、『マルクス貨幣論概説』の第[VI.]章「価値尺度」におけるルービンの独自の論点について紹介と検討をこころみた。この『概説』の後半部分には三つの章が含まれるが、最後の項をあてて筆者に重要と思われるもう一つの論点について論じてみることにする。

#### 4. 蓄蔵貨幣

「貨幣論概説」後半部分で最初に価値尺度について論じたあと、続く第[VII.]章でルービンはマルクスに倣って流通手段を取り上げているが、この章は前の章とは異なって全体に解説的叙述が大部分を占めており、彼の貨幣についての独自の視点の提示も前章ですでに述べられたことの繰り返しの域を出ない。また、前章では多くの外国（特にドイツ語圏）の論者たちとの論争にも紙幅が割かれ、このことがルービンの自説の展開に力を与えていたが、この章で彼が論争相手として取り上げているのはごく少数の論者に限られる。彼はこの章の最後で、前章の一部論点の再論と次の第[VIII.]章への橋渡しを

---

（第二版）における彼の抽象的労働論に対する批判に答えて新たな議論を展開するという趣旨に徹底し、貨幣に関連する議論はその存在さえ未公表の「貨幣論草稿」に委ねる、という方針をルービンが採用していたからであろうか。

<sup>64</sup>Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg, 1859. Neue MEGA, II/2, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1980, S.141.



も兼ねて次のように総括を行っている。「生産過程の後に、生産の更新のための必要条件として、二つの局面（W-G と G-W）における流通過程が決まって続くところでは、金は流通手段の機能を遂行する。容易に分かるように、[価値尺度および流通手段という貨幣の]これら二つの機能は発達した商品経済を前提している。そこでは、生産はあらかじめ交換を目当てに行われ（商品の事前的な価格付与と価値尺度としての金の機能はここから生じる）、また他方で、交換は再生産過程全体を媒介する段階でしかない（商品の変態と流通手段としての金の機能はここから生じる）。」（Рубин, *Очерки по теории денег Маркса*, стр.596)最初の文章は蓄蔵貨幣を扱う次の章への移行を示唆し、その後の部分（原文では一文）では、ここまでルービンが論じてきた貨幣の二つの機能が「発達した商品経済」<sup>65</sup>を前提としていることを指摘して、おそらく次の論題となる蓄蔵貨幣も同様の前提の下で機能することを暗示している。

マルクスは『資本論』や『経済学批判』で蓄蔵貨幣を論じるにあたって、しばしば古代世界にまで遡る多くの歴史的記述を与えている。しかし、マルクスの貨幣理論の一環としての蓄蔵貨幣ということであれば、ルービンが「貨幣論概説」の後半で強く打ち出している視点にしたがって、発達した商品経済における貨幣の機能と考えなければならない。すなわち、貨幣の蓄蔵という行為が、これまで前提されてきた商品生産者のみからなる社会において、当事者たちが生産と交換を繰り返しつつ自己と経済システムを維持（とりあえず拡大はない）<sup>66</sup>していく行動の中から、ある必然性をもって生まれてくることが示されなければならないであろう。以下、この点がどのように示されているかに着目しつつ、「貨幣論概説」第[VIII.]章の行論を追っていくことにする。したがって、

<sup>65</sup> 商品経済の発達には必ず資本主義的関係（資本-賃労働関係）の形成に導き、発達した商品経済とは他ならぬ資本主義経済のことであると考えられる。しかし、本稿でこれまで何度か確認したように、ルービンは「貨幣論概説」において一貫して単純小商品生産者からなる社会を明確に前提している。彼は資本関係の醸成をともなわない独立小商品生産者の社会の発達を想定していたのであろうか。マルクスは、『資本論』において剰余価値の生産について論じる前に「貨幣の資本への転化」を説明している。それ以前の商品・貨幣論では（貨幣は商品の販売によってのみ獲得される）いわゆる「単純商品流通」を前提している。しかし、そこで想定されている生産のありかたがどのようなものかについては、マルクスは（おそらく故意に）何も語らない。彼がそこで行っている議論は単純小商品生産に立脚していると解釈することも十分に可能であり、実際これまでこのような解釈は多くの研究者によって（肯定・否定の両方の意味をこめて）採用されてきた。だが貨幣論の前提とする生産のあり方を明示化しているルービンに対しては、当然上のような疑問が呈せられることになると思われるが、彼の草稿にはこの疑問への回答の手がかりは含まれていない。

<sup>66</sup> 「貨幣理論の分析にあたってわれわれは拡大再生産の諸現象を捨象する。」（там же, стр. 568. [VI.]章の中の原注 53)

未発達な商品経済における貨幣の蓄蔵についての議論は無視する。

発達した商品経済の下での貨幣の蓄蔵のもっとも一般的な可能性は、流通手段としての貨幣の機能によって媒介される商品の変態が、販売と購買という二つの独立した過程に分離していることにある。流通手段としての貨幣の機能は、この二つの過程が切れ目なく連続して進行するかのようになり、したがって、結果の観点から見ればあたかも商品交換は物々交換と区別されないかのように想定して説明されていた。しかし、実際にはこれら二つの過程は独立であり二つの交換は性質の異なるものであった。この性質の相違を明確に示すのが、商品の販売によって得られた貨幣が即そのまま購買のために流通に投じられないこと、すなわち、貨幣の流通からの引き上げである。

「発達した商品社会においては、蓄蔵貨幣の形成は商品流通の正常で恒常的な必然的な機能のひとつである。商品流通は、一面では循環  $W-G-W$  の連続性を前提とするが、他面では同時に、この循環を  $W-G$  と  $G-W$  という二つの行為に引き裂いて、第二の行為が長い間先延ばしされる可能性しばしばその必然性さえをも作り出す。どの商品所有者も交互に販売者と購買者の役割で登場しなければならないが、しかしそれと同時に、販売から引き出した貨幣の一部はこれを流通に投じることなくしばらく自分のもとの留めておかなければならない。先に見たように、商品生産者は販売から引き出した貨幣を消費手段と生産手段の購買に支出する。これら双方の目的のために、彼は貨幣を準備金あるいは蓄蔵貨幣として自分のもとの留めておかなければならない。」(Rubin, *там же*, стр. 598)

ここに出てくる貨幣蓄蔵の主体は、農業・工業その他の産業部門を問わない独立生産者だけである(賃労働者は生産手段を買うことはないし、資本家は賃労働者の雇用のために賃金を支払わなければならないのだから、上の引用文ではこのどちらも想定されていない、つまり、資本主義的関係はないものとされている)。ルービンの貨幣論草稿におけるマルクス解釈はこの点において始めから一貫している。彼はこの第[VIII.]章でも、第[VI.]章・第[VII.]章においてと同様の経済主体だけからなる社会を、間断なく幾重にも繰り返される再生産の視角から観察している(したがって、利潤や地代・賃金・利子・配当といったその他の所得の処分における可能性としての貨幣の蓄蔵は問題外とされる)。独立小商品生産者にとって、商品の販売によって得た貨幣をそのままただちに他の商品の購買のために支出するのではなく、その一部を一定の期間「自分のもとの留めておく」ことは、生産と消費を繰り返し継続していくために必ず必要となる。ただし、この場合に商品を販売した者の手元に一時留めおかれる貨幣は、あらかじめその支出の目的や時期そして金額が定まっており、一定の時間が経過すれば流通に投ぜられ一定種

類の諸使用価値に転換されることが予定されている<sup>67</sup>。

しかし、マルクスの貨幣論において貨幣蓄蔵(Schatzbildung)という言葉が示唆するのはこのような貨幣の一時的な支出留保ではなく、無限定かつ無制限な蓄蔵のための蓄蔵ではないのか。実際、『資本論』第3章「貨幣または商品流通」(ないし『経済学批判』第2章「貨幣または単純流通」)の「3. 貨幣」の「a. 貨幣蓄蔵」の項にはこのような貨幣蓄蔵行動——前資本主義の時代または経済的に未発達な地域における——についての多くの記述が含まれる。このような行動の結果が「蓄蔵貨幣(Schatz)」である。「使用価値はどれも消費されることによって、すなわち消滅させられることによって使用価値として役に立つ。しかし貨幣としての金の使用価値は、交換価値の担い手であることであり、形態のない素材として一般的労働時間の物質化したものであることである。形態のない金属として、交換価値は不滅の形態をもつ。このようにして貨幣として不動化された金または銀が、蓄蔵貨幣である<sup>68</sup>。」「蓄蔵貨幣のある量的制限が乗り越えられると、いまいちど揚棄されなければならない新しい制限が作りだされる。制限として現れるものは、蓄蔵貨幣のある一定の限界ではなく、そのあらゆる限界である。このように貨幣蓄蔵はそれ自身のうちになんらの内在的限界も基準ももつものではなく、その一回ごとの結果のうちはその開始の動機を見いだす無限の過程である<sup>69</sup>。」マルクスの貨幣論における蓄蔵貨幣とこれを生み出す行為としての貨幣蓄蔵は、このようなものと理解されていたと思われる。上のルービンからの引用文に述べられている流通から一時引き揚げられる貨幣は、たしかに、W-GにG-Wがただちに続くことなく商品流通の過程が前者で停止するという点では、蓄蔵貨幣と共通性を持つとあってよいが、しかし、ここでマルクスが述べている蓄蔵の動機や目的<sup>70</sup>という点から見れば、蓄蔵貨幣とははっきりと

---

<sup>67</sup> これらはケインズの言う「取引動機」(家計については「所得動機」と企業については「営業動機」)に下位区分されるがルービンのモデルではこれらは一体化されている)に基づく貨幣保有に相当する。この動機に基づいて保有される貨幣額は、一定の大きさに限定されていてその支出時期と行く先がともに予定されているという意味で、「活動的残高(active balance)」と呼ばれる。

<sup>68</sup> Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg, 1859. Neue MEGA, II/2, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1980, S.190.

<sup>69</sup> *Ebenda*, S. 194.

<sup>70</sup> 先の注 67 で触れたケインズにおける貨幣保有動機の理論に従えば、マルクスがここで述べている貨幣蓄蔵の動機は「予備的動機」・「投機的動機」に対応するといえるかもしれない。ケインズはこれらの動機に基づいて保有される貨幣額を「非活動的残高(inactive balance)」と呼ぶ。ただし、『資本論』や『経済学批判』の冒頭の商品論のすぐ後に来る貨幣論(ルービンの貨幣論草稿の考察対象)では、投機目的での貨幣的取引は問題にならない。

異なる性質を持つと考えなければならない<sup>71</sup>。ルービンが第[VIII.]章で想定している発達した商品経済の下で、ここでマルクスが定義している意味での「蓄蔵貨幣」の可能性また必然性はどのように説明されるのであろうか。

単純商品生産者の生産と消費の繰り返しの中で必然となる貨幣の一時的な保有(先のルービンからの引用文)とは異なる、(ケインズの言う「非活動的残高」という意味での)貨幣蓄蔵の可能性についてもルービンは説明しようとしている。

「われわれはこれまで、準備金として一時的に流通から引き出された貨幣は一定の時点で／ふたたび流通に投入されるはずである、と仮定してきた。言いかえれば、商品生産者が生産物の販売から引き出して入手したすべての貨幣は、結局は他の生産物の購買に支出される、と仮定してきた。しかし、商品生産者がこの貨幣の一部を、もはや決して流通に委ねまいという意図をもって、自己のもとに留めておくこともありうる。このような場合、われわれが目にするのはW-Gという行為とG-Wという行為のあいだの一時的な(鑄貨準備金の場合には短い期間の、また、貨幣準備金の場合にはより長い期間の)中断ではなく、流通の全体がW-Gでもって完了してしまい、その後二番目の購買G-Wという行為がまったく続かないのである。販売W-Gによって手に入れられた貨幣は蓄蔵貨幣に転化する。われわれはこれを、貨幣準備金と区別して、《蓄蔵された貨幣》と命名することができる。」(Rubin, *там же*, стр. 600-1. / はページのかわりめ。)

このような区別を可能とする貨幣蓄蔵の動機とその実現のための条件とはどのように説明されるのか。貨幣論草稿の第[VIII.]章には、上の『経済学批判』からの二つの引用文中でマルクスが鮮やかに示しているような、富の化身としての貨幣(「貨幣としての貨幣」)それ自体が究極の目的となり決して充足されることのない欲望の対象として無限に追求されるという、貨幣蓄蔵の動機についての明確な説明はなされていない。また、貨幣蓄蔵が可能になる条件は、労働生産力の発展にともなって商品の販売によって

<sup>71</sup>とはいえ、『資本論』や『経済学批判』の中には、注67に紹介したケインズの「取引動機」に関連するといつてよい、時期や金額や目的が限定された貨幣の流通からの引き上げ(たとえば、固定資本の償却基金、蓄積元本)も貨幣蓄蔵とする記述も存在する。ルービンが販売と購買が分離されることにより前者が後者によって補完されない場合に生じる貨幣の商品生産者の手元での滞留をおしなべて「貨幣蓄蔵」と呼ぶのも、マルクスのこのような記述と軌を一にするものと思われる。しかし筆者は、これらは上のマルクスからの引用文において説明されている蓄蔵貨幣(ないし貨幣蓄蔵)とは明らかに異なる性格のものと考え。研究史上蓄蔵貨幣の性格規定をめぐる種々の見解が示され論争が行われたが、それはおそらくマルクスのテキストに含まれる若干の曖昧さにその原因があると思われる。論争点と論争の経過については、小林威雄「蓄蔵貨幣——蓄蔵貨幣の形態とその諸機能——」(佐藤金三郎編『資本論を学ぶI』有斐閣、1977年所収)を参照。

得られる貨幣の中から従前の生活水準を維持するための貨幣額を超過する残余(実質所得水準の向上)が発生することに求められる。そして、この余剰貨幣(販売によって得られる貨幣量の絶対的増加分、あるいは、諸商品の低廉化によって貨幣所得一定の下で余剰化される貨幣部分)が、生活水準向上のための支出に充てられないで無限定的な貯蓄に回されるとされる<sup>72</sup>。このような生産力の発展は、階級分化の進んでいない資本主義経済の発生期と関連づけて論じられているように思われる。貨幣論草稿でルービンが明示的に想定している独立小生産者からなる「発達した商品社会」は、結局このような経済社会の状態と関連づけられていたのかもしれない。

だが、第[VIII.]章の後半部分では、もともと考慮されていなかった資本賃労働関係が、単純商品生産関係からの歴史的生成の説明をとまなうことなく導入され、議論の対象がそこでの貨幣蓄蔵に移っていく<sup>73</sup>。第[VIII.]章でのルービンの結論は、発達した資本主義

---

<sup>72</sup>ただし、貨幣蓄蔵の動機が明確にされていないことと相まって、どうして労働生産力の発展が生じるのかも明らかにされない。ルービンは、貨幣論草稿への原注において、「貨幣理論の分析にあたってわれわれは拡大再生産の諸現象を捨象する」(本稿注 66 参照)と記している。小商品生産者社会をモデルとするこの草稿では一般に、生産力の発展や生産方法の改善、技術革新、そのための生産規模の拡大といった諸要因は捨象されている(この点は、注 23 に紹介した Ivan A. Boldyrev の論考でも指摘されている。Vgl. *Ebenda* S.148)。生活水準の向上ではなく蓄蔵に振り向けられる剰余は、たまたま発生して蓄蔵されるのか、それとも、蓄蔵を目的にそれ自体として追求された結果として生み出されるのか、この点も不明確なままである。

<sup>73</sup>マルクスの『資本論』(および『経済学批判』)においては、「貨幣蓄蔵」の項は貨幣に関する章の第三番目(章のタイトルと同じく「貨幣」)に位置している。この段階では資本としての貨幣の運動はまだまったく想定されておらず、マルクスは「貨幣蓄蔵」の項では資本の運動としての貨幣蓄蔵には直接触れることはなく、「発達したブルジョア社会」(Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg, 1859. Neue MEGA, II/2, Dietz Verlag, (Ost-)Berlin, 1980, S. 194)というような抽象的な表現にとどめている。マルクスの貨幣論における「貨幣蓄蔵」はあくまでも、W-G を拡大しこれに G-W が続くことを妨げる行動としてのみ捉えられているように思われる。「個人は金銀を別にとりのけて、ひとつひとつ積み重ねるほかにはなにもする必要はなく、これはまったく無内容な活動である。」(*Ebenda*, S. 195)「他方では、彼が貨幣として流通から引きあげることができるものは、ただ、彼が商品として流通に投ずるものだけである。彼は、より多く生産すればするほど、より多く売ることができる。それだから、勤勉と節約と貪欲とが彼の主徳をなすのであり、たくさん売って少なく買うことが彼の経済学の全体をなすのである。」(Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band*, Hamburg, 1872. Neue MEGA, II/6, S. 155.)ルービンは貨幣論草稿の第[VIII.]章「蓄蔵貨幣」の後半部分では資本関係を導入して議論を行っているが、この論題はマルクスの『資本論』ではすでに貨幣論を踏み出しており、それに続く章(篇)である「貨幣の資本への転化」に関連する論題のひとつである。資本関係の下での貨幣蓄蔵について、マルクスはこの章の中で次のように言う。「貨幣蓄蔵者は気の違った資本家でしかないのに、資本家は合理的な貨幣

経済においては上に見たような形での貨幣蓄蔵ないし一般に貨幣蓄蔵はなくなるというものである。資本関係が支配的である社会では、賃金は原則として全額が消費に支出されざるをえず、貨幣蓄蔵の元になる貨幣は利潤という剰余に基づく所得を取得することのできる資本家の手元にしか残らない（ここでは、『資本論』第一部と同じく、利潤の分岐形態としての利子や地代は捨象し、資本所有者が単独で企業を営んでそこで生み出される剰余を取得する、と想定する）。すなわち、資本関係の下での貨幣蓄蔵は資本家はその所得をどのように処分するかにのみかかっている。ルービンもマルクスと同じく「合理的な貨幣蓄蔵者」としての資本(企業)家を想定して、剰余として取得された貨幣はその全額が時を移さず直接または(信用関係を通して)間接に投資に振り向けられると考える。すなわち、注73での「貨幣蓄蔵」の項からの引用文でマルクスが描いているような行動を、可処分剰余貨幣所得の唯一の取得者である資本家が取ることはない、とされる。特定の用途のない剰余貨幣を無限定的に手元に置いておこうとする行動は、資本主義においては合理的なものとはみなされず、それゆえ、理論的にはないものと想定される。この点でルービンはマルクスの理論構成に極めて忠実にしたがっていると考えられる<sup>74</sup>。こうして、貨幣論草稿第[VIII.]章では、発達した商品経済としての資本主義の下での貨幣蓄蔵についてのルービンの議論は、結局その否定に行き着く。

「資本主義経済においては蓄蔵貨幣の蓄積は資本の蓄積に転化され、その性格を完全に変える。資本家は、蓄蔵貨幣の収集者と同じように、自分の追加的な所得を個人的消費の拡大のために支出しない(あるいはごくわずかしき支出しない)で、《蓄積する》

---

蓄蔵者である。価値の無休の増殖、これを貨幣蓄蔵者は、貨幣を流通から救い出そうとすることによって、追求するのであるが、もったりこうな資本家は、貨幣を絶えず繰り返し流通に投げこむことによって、それをなしとげるのである。」(Ebenda, S.171)実際、貨幣論草稿の第[VIII.]章「蓄蔵貨幣」の後半においても、ルービンの議論は彼が当初設定していた独立小商品生産からの資本関係の生成にも事実上踏み込むものとなっており、議論の一貫性が損なわれていると言えるかもしれない。おそらくこの点も貨幣論草稿の未完性を表しているのではないかと思われる。

<sup>74</sup>とはいえ、このことはマルクスの理論では資本は常にすべて何らかの形で投資されるという意味ではない。マルクスは資本主義において過剰生産(資本の過剰蓄積)が発生し、遊休状態にある投資先のない貨幣資本が生じることを強調している。しかしこのことと、貨幣を自己目的として流通から引き揚げて貨幣のために貨幣を貯め込もうとする行動を存在しえないものと考えたこととは異なる。マルクスが積極的に認める過剰資本はその所有者の意志に反してやむを得ず遊休を強いられていて、絶えず有利な投資先を求めているのであって、いつまでも(「永遠に」)貯め込まれる蓄蔵貨幣とはまったく性格が異なる。マルクスは、貨幣蓄蔵を不合理な行動として理論的に否定した点ではリカードと同じであるが、しかし、リカードが資本の過剰と有利な投資先のない遊休貨幣資本が現実には発生しうることを認めないという点では、リカードと分岐する。

《〈剰余価値〉のうちの《消費される》部分から区別される、そのいわゆる《蓄積される部分》）。しかし彼は、蓄蔵貨幣の収集者とは異なって、これらの追加的な貨幣を流通から引き出すのではなく、ふたたび流通に解きはなつ。つまり彼は自己の生産を拡大する、すなわち、新たな生産手段と労働力を買い入れるか、あるいは、自己の生産を拡大しようとする他の資本家たちに、普通は銀行を介して、貨幣を貸し付けるのである。こうした貨幣が事業に投じられうるまでの短期間でさえ、彼はその貨幣を自己の元にとどめておくのではなく、自己の銀行の当座勘定に振り込んで相応の利子を取得する。」

(Rubin, *там же*, стр. 602-3)

この引用文でルービンはマルクスと同じく、資本主義経済の下では、再生産過程の流れの中で生じる種々の実際上の必要に規定されたのではない自己目的としての無限定な貨幣蓄蔵は存在しない、としている。しかし、マルクスの貨幣論においては、流通貨幣量の調節機能の担い手として蓄蔵貨幣には大きな役割が与えられている<sup>75</sup>。ルービンもこのマルクスの論理の流れにしたがって、流通必要量を超えて存在し流通に吸収されない剰余貨幣の「貯水池」としての蓄蔵貨幣の役割について論じているが、上の引用文において資本主義の下でその形成が否定されたはずの蓄蔵貨幣にどうしてこのような役割を担うことができるのか。彼は「貯水池」について次のように述べている（ちなみに、この語は貨幣論草稿ではこの一箇所で使用されているだけである）。

「蓄蔵貨幣は貯水池の役割をはたす。流通領域は必要な追加的な貨幣量をそこから受け取り、過剰な貨幣量をそこへ投げ返す。こうして、流通内にある貨幣量は商品流通の必要に適合させられ、貨幣は《その流通水路からあふれることはない》<sup>76</sup>。」(*там же*, стр. 605)

このような貯水池の役割を果たすことのできる蓄蔵貨幣とは、先の引用文で資本主義下でのその形成が否定されていた蓄蔵貨幣ではなく、ケインズの言う取引動機により一

---

<sup>75</sup> 金属貨幣制度の下で実際に流通する貨幣量のいわば自生的な調節を説くマルクスの流通の「貯水池」は、貨幣蓄蔵の理論的可能性を否定しその現実の存在も無視することによって、貨幣としての貴金属が全体として常に流通内にとどまり貨幣として機能すると主張するリカード（ないし古典派）の理論との相違という点から重視されてきた（ただし、さしあたって一国内流通に視野を限定するマルクスとは異なって、リカードでは貨幣は最初から国境を越えて移動・流通するものと考えられており、彼の理論はこのような枠組みを無視しては正当に評価しえないであろう）。とはいえ、この論題は「蓄蔵貨幣」の項の最後で追加的に取り上げられているにすぎない（特に『資本論』では、最後の1ページで簡略に説明されているだけである）。

<sup>76</sup> Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg, 1872. Neue MEGA, II/6, S. 155.

時的に特定の目的をもって流通から引き揚げられた貨幣、つまり、資本の再生産と蓄積の過程で絶えず生み出される一時的に遊休する貨幣を意味すると考えざるをえないであろう。この意味での蓄蔵貨幣はこれを形成する個々の企業にとっては一時的な存在であるが、多数の企業からなる経済全体にとっては、その規模に応じて一定の大きさの蓄蔵貨幣が絶えず維持されるであろう。この蓄蔵貨幣によって形成される貨幣の「貯水池」が流通貨幣量を自動的に調整するという、マルクスおよびルービンの理論は、このように解釈すればつじつまを合わせることができるであろうが、しかし、このためには中心論題であった「蓄蔵貨幣」の意味の取り替えが必要となる（もともと、この意味は前述の通りはじめから曖昧な点を含んでいたのであるが）。

それはともかく、「貯水池」と「流通」のあいだを蓄蔵貨幣の一部が行き来することによって流通内にはたえず必要貨幣量が確保され、貨幣量は過剰になることも過少になることもない、とされている<sup>77</sup>。貴金属貨幣が流通過程と貯水池のあいだを行き来するのはどのようなメカニズムによってであるかが説明されなければならないが、しかし、ルービンもマルクスと同じく貨幣のこの往還運動が「流通必要貨幣量の増減によって引き起こされる」という以上のことは何も言っていない。たとえば、地金論争期にリカードなどによって論じられた地金と鑄貨との相互転換メカニズムの説明<sup>78</sup>のようなものが必要とされるのではないだろうか。

『資本論』や『経済学批判』の貨幣についての章の「貨幣蓄蔵」の項においても、また、ルービンの貨幣論草稿の第[VIII.]章「蓄蔵貨幣」においても、貴金属貨幣はもっぱら一国内にとどまっていたその範囲の中で二つの異なる領域を移動するものとされている。これはもちろん、マルクスの「経済学批判」プランに基づいて、『資本論』がカバーする理論領域では国民経済という枠組みの中ですべての経済的な関係が完結するかのようにみなされて、対外経済関係が捨象されていることによるのであろう。しかし、マルクスの貨幣論の最後に置かれた「世界貨幣」と題する項では、こうした全体的な理論的枠組みを例外的に一時解除して地金形態のままの貴金属貨幣の国際間移動についても論じられている。これは、貴金属貨幣の運動が一国内では完結しないだけでなくそ

<sup>77</sup>このようなメカニズムを通してこそ、商品でもある貴金属貨幣はその価値通りに諸商品と交換される（言い換えれば諸商品に対する購買力を行使する）とマルクスは考えた。その商品としての生産（金鉱山からの産金）の動向にはかかわりなく、貴金属貨幣が他の諸商品に対して持続的に超過供給・超過需要とならない仕組みが確保されてこそ、リカードのような一見貨幣数量説とも受け取られかねない理論との距離を置くことが可能であった。

<sup>78</sup>その概要については拙稿「リカードの貨幣理論における貨幣価値論と貨幣数量説」（『経済論集』大東文化大学、第96号、2011年）の120—9ページを参照されたい。



の国際的な運動と相互に干渉しあうために、ここでは対外的な関係を捨象したままでは済まないという判断による措置だったのかもしれない。しかしルービンの貨幣論草稿にはこのような国際的な関係に対する顧慮はなく、貴金属貨幣の数量調整はあたかも国内経済のレベルで完結するかのような印象を与える叙述となっている。対照的に、マルクスが貨幣論において批判の対象としたヒューム、スミス、リカードおよびそれ以降の論者（ルービンは貨幣論草稿では明示的には取り上げていないが）においては、貨幣制度に関連する諸問題はほとんど必ず国際的な経済関係のなかで論じられていた。貴金属貨幣は流通から外に出ることや外部から流通に入っていくことができるとマルクスは（そしてルービンも）言うが、それは単にある一国のことでしかないかもしれず、貴金属貨幣は国民経済の境界の有無とは関係なくそれが過剰なところから希少なところへと移動しているのかもしれない。

貨幣論草稿の第[VIII.]章の後半部分(*там же*, стр. 606 から最後まで)で、ルービンは、貨幣が産業資本としての自己増殖を開始するにいたって、それ以前の単純商品経済における可能性としての貨幣蓄蔵(*см. там же*, стр. 598)が、資本主義的な価値増殖という「合理的な形態」における貨幣的富の拡大に移行していくとして、先に見たのと同じ結果(資本主義の下での貨幣蓄蔵の否定)に行き着く<sup>79</sup>。第[VIII.]章「蓄蔵貨幣」の目的がこのようなことを明らかにすることにあつたのだとすれば、この章はもはやその前の「価値尺度」や「流通手段」の章とは異なって、普遍的富としての貨幣の持つ性質に基づく資本主義の発生・発展の論理の出発点として位置付けられることになるのではないか。

資本主義的関係の生成についてルービンは第[VIII.]章の終わりの方（同時に草稿「マルクス貨幣論概説」の終わりの方）で次のように言っている。

---

<sup>79</sup>しかしこのことは、資本主義的関係から新たに蓄蔵貨幣が発生してこれが流通の外部に果てなく積み上げられていくことを否定するにとどまるのであって、長い歴史を持つ前資本主義的諸社会において営々と貯め込まれた蓄蔵貨幣(財宝)が資本主義的関係のなかで一定の機能を持ちうることまで否定するものではない。マルクスやルービンの貨幣蓄蔵論では前資本主義と資本主義のこのような関係について明確に述べられてはいないが、未発達な商品生産における「永遠の富の追求」としての貨幣蓄蔵についての彼らの生き生きとした詳細な記述からこのような含意を読み取ることは可能であろう。貨幣としての貴金属が使用価値としては不滅であり、いつでも(いつまでも)貨幣として流通しうる潜在的可能性を保ち続けるとすれば、その量はある時点でのある経済の状態によって規定される「流通必要量」とは独立にその外部から与えられていることになる。マルクスは、貴金属からなる貨幣を他のどの商品とも同じ商品であり、その価値も他のどの商品とも同じように規定されると考える(労働価値論に基づく商品貨幣論)が、貨幣商品が他の商品にはない以上のようなユニークな特質を持つことを認めると、マルクスの貨幣論には彼自身も提起しなかったような多くの未決問題が残されることになるであろう。

「経済的諸機能（つまり生産諸関係）の分化は、一面では人々の経済的性格の分化へと、他面では経済的物的諸範疇の分化へとみちびく。単純商品生産者の蓄蔵貨幣の収集者への転化は、平等な商品生産者たちの社会から、社会の諸階級への分割として表現される人々のあいだの深い分化をともなう資本主義社会への途上の第一歩をあらわす。」  
(там же, стр. 615).

自己の労働と生産手段をもって W-G-W の過程を繰り返す単純商品生産者が貨幣蓄蔵者になっていくのは、平等な単純商品生産者の社会から諸個人の差異化(階級分化)をともなう資本主義社会への途の第一歩である。ルービンはここで、資本主義以前のある時代に存在した階級分化を何らかの理由によって免れている無階級の平等な商品社会というものを想定しているように思われる(それが歴史的に実在したものと考えているのか、あるいは、単なる理論モデルと考えているのか、はっきりしないが)。そして、この平等社会の富が商品・価値という形態を取ることによって、その内部から階級分化が生じると考えているのかもしれない(暴力的ではないいわば平和な原蓄)。ともかく、貨幣論の最後は資本主義の到来<sup>80</sup>となっている。

貨幣論草稿は第[VIII.]章「蓄蔵貨幣」をもって終わっている。先行するに第[VI.]章と第[VII.]章には、「価値尺度」と「流通手段」という、『資本論』(および『経済学批判』)の貨幣についての章の最初の二つの節と同じ表題が付されていて、内容的にもこれらの節に対応している。しかし、第[VIII.]章だけはマルクスの著作のなかの対応する第三節「貨幣」の最初の項目と同じ表題が付されていて、続く二つの項目「支払い手段」と「世界貨幣」はこの貨幣論草稿の最終章では論題として取り上げられていない。信用関係や国際経済関係をともなうこれらのテーマをルービンはもともと取り上げるつもりがなかったのか、あるいは、第[VIII.]章に続いてさらに取り上げられる予定であったのに書かれないうちになってしまったのか、残された草稿からは不明である。いずれにしても、この草稿は最後まで仕上げられたのではなく、中断されたままの状態に残されたものと思われる。

---

<sup>80</sup> マルクスが『資本論』で最初に資本賃労働関係を導入するのは貨幣論のすぐ後の「貨幣の資本への転化」と題された章においてであるが、マルクスはそこでは価値増殖を可能にする条件である労働力商品をただ与えられたものとして提示しているだけであり、労働力がどのようにして商品化されるのかについてはさしあたり問題にしない(同章の第3節「労働力の売り買い」を参照)。ルービンは上の引用文で、資本関係に先行する商品生産社会における貨幣蓄蔵行為からただちに資本主義的な階級分化を説こうとしているように思われるが、もしそうだとすればそれは資本主義の歴史的生成についてのやや先走った議論であろう。